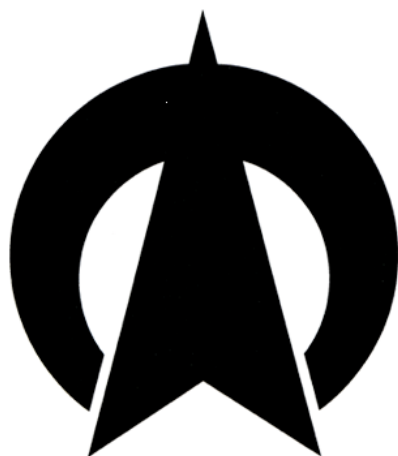


令和元年度都市計画基礎調査



大 町 都 市 計 画

大 町 市

大町市の概要

大町市は、長野県の北西部、松本平の北（東経 137 度、北緯 36 度）に位置し、その西部一帯に「日本の屋根」といわれる 3,000m級の北アルプスの山々を連ねており、仁科三湖や高瀬川など豊富な自然資源に囲まれ、四季を通じて山岳観光都市としての地勢を備えている。

また、博物館のまちでもあり、山岳文化を広く紹介する「山岳博物館」、登山などの研修施設である「山岳総合センター」、水力発電、太陽光発電をはじめとするエネルギーに関する資料を展示した「エネルギー博物館」、歴史的民家を保存する「塩の道ちょうじや」等、公・私立博物館を多数備える。

平安の中期から戦国時代に仁科氏が領有していた頃から、北方糸魚川方面とを結ぶ「千国街道（通称：塩の道）」に沿って発展し、海産物をはじめ多くの物資が流通した。

江戸時代に入ってから、経済交通上の中心地となり、これらの物資や地場産の麻類等の集散地でもあった。このような歴史的変遷から宿場町が形成され、農林業、養蚕業、商業等によって幕末、明治を経て栄えてきた。

大正末期には、高瀬川の豊富な水を利用した電力開発が行われ、昭和時代に入って電力依存度の極めて高い昭和アルミニウム工業所（現在の昭和電工㈱大町工場）などが進出し、県下最大の工業地として雇用も促進された。

昭和 39 年に黒部ダムが観光地として開放され、昭和 46 年には立山黒部アルペンルートが全線開通し、また葛温泉からの引湯によって大町温泉郷・木崎湖温泉郷が形成され、宿泊拠点として内外に脚光を浴びた。

更に、昭和 53 年に東洋一のロックフィルダムといわれる東京電力七倉・高瀬ダムが竣工し、同 60 年には大町ダムが完成して高瀬溪谷は自然と人工の見事な調和の下に、創造的自然の開発という新たな基盤をもたらした。

昭和 29 年 7 月に「大町」「平村」「常盤村」「社村」が合併し大町市としての市政が発足し、さらに平成 18 年 1 月に「美麻村」「八坂村」を編入合併し、平成 26 年 10 月に市制施行 60 周年を迎え今に至っている。

今回の調査は、大町市全域を対象とし、都市計画基礎調査実施要領（平成 25 年 6 月国土交通省都市局）及び都市計画基礎調査実施要領（調査様式）（平成 31 年 4 月長野県建設部都市・まちづくり課都市計画係）に基づき、人口については平成 27 年国勢調査データを採用、その他の項目については、直近の各種調査データを採用し、実施したものである。

目 次

大町市の概要

調査結果

1. 人 口

C0101-1	人口総数及び増加数	1
C0101-2	年齢・性別人口	2
C0102	D I D	4
C0103	将来人口	5
C0104	人口増減	15
C0105	通勤・通学移動	16

2. 産 業

C0201-1	産業大分類別就業者数	21
C0201-2	職業大分類別就業者数	26
C0202-1	事業所数・従業者数・売上金額	27
C0202-2	産業中分類別工業出荷額	30
C0202-3	産業中分類別商業販売額	34
C0202-2	産業中分類別工業出荷額の推計	35
C0202-3	産業中分類別商業販売額の推計	36

3. 土地利用

C0302	土地利用現況	38
C0304	宅地開発状況	42
C0305	農地転用状況	44
C0307	新築状況	45
C0308-1	都市計画に関する条例・要綱等	46
C0308-2	建築協定・緑地協定	47
C0308-3	地区計画等	47
C0308-4	地域地区	48

4. 建 物

C0401-3	地区別建ぺい率現況	49
C0401-4	地区別容積率現況	49
C0401-5	地区別、用途別の建物延べ床面積現況	50
C0401-6	地区別建物年齢別現況	51
C0402	大規模小売店舗等の立地状況	52

5. 都市施設

C0501	都市施設の位置内容等	53
-------	------------	----

6. 交 通

C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	54
C0603	鉄道・路面電車等の状況	57

7. 地 価

C0701	地価の状況	58
-------	-------	----

8. 自然的環境等

C0802	気象状況	60
C0803	緑の状況	63

9. 公害及び災害

C0901	災害の発生状況	65
C0902	防災拠点・避難場所	65

ま と め	68
-------	----

調 査 結 果

1. 人 口

C0101-1 人口総数及び増加数

大町市の平成 27 年人口は 28,041 人で、そのうち都市計画区域内の人口は 26,258 人（全人口の 93.6%）である。市の人口は平成 7 年から平成 27 年の 20 年間に 5,614 人減少、率で 16.7%減少している。

用途地域指定区域の人口は 13,760 人（全人口の 49.1%）で平成 7 年以降、引き続き減少している。

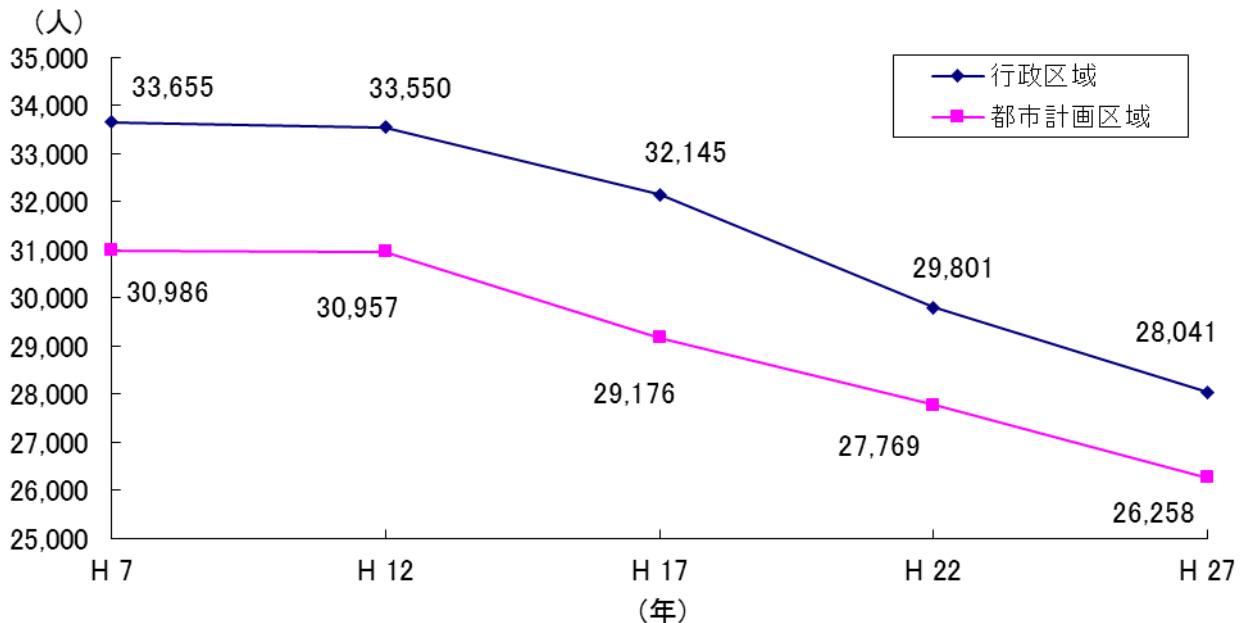
注 1) 平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0101-1 人口総数及び増加数

資料：国勢調査

年次	行 政 区 域			都 市 計 画 区 域			用途地域指定区域		
	人口 (人)	5 年間の増減		人口 (人)	5 年間の増減		人口 (人)	5 年間の増減	
		人口 (人)	率 (%)		人口 (人)	率 (%)		人口 (人)	率 (%)
H 7	33,655			30,986			16,676		
H12	33,550	▲105	▲0.3	30,957	▲29	▲0.1	16,308	▲368	▲2.2
H17	32,145	▲1,405	▲4.2	29,176	▲1,781	▲5.8	15,771	▲537	▲3.3
H22	29,801	▲2,344	▲7.3	27,769	▲1,407	▲4.8	14,622	▲1,149	▲7.3
H27	28,041	▲1,760	▲5.9	26,258	▲1,511	▲5.4	13,760	▲862	▲5.9

図 C0101-1 人口の推移



C0101-2 年齢・性別人口

平成 27 年の性別人口は、総人口 28,041 人に対して男性 13,555 人（48.3%）、女性 14,486 人（51.7%）となっており、男女比は平成 7 年以降ほとんど変わっていない。また、年代別では 60 代が 16.7%で最も多く、次いで 70 代の 13.5%、50 代の 12.3%と続いているが、これからの時代を担う 10 代は 2,494 人（8.9%）、9 才以下は 1,781 人（6.4%）と、少子化によりいずれも 3,000 人に達していない。

平成 22 年から平成 27 年にかけての年齢階層別人口構成を見ると、生産年齢人口（15～64 歳）が 14,900 人で 2,006 人減（11.9%減）、年少人口（0～14 歳）が 3,030 人で 690 人減（18.5%減）、一方、老年人口（65 歳以上）は 9,766 人で 646 人増加（7.1%増）となっており、大町市についても高齢化が進んでいる。

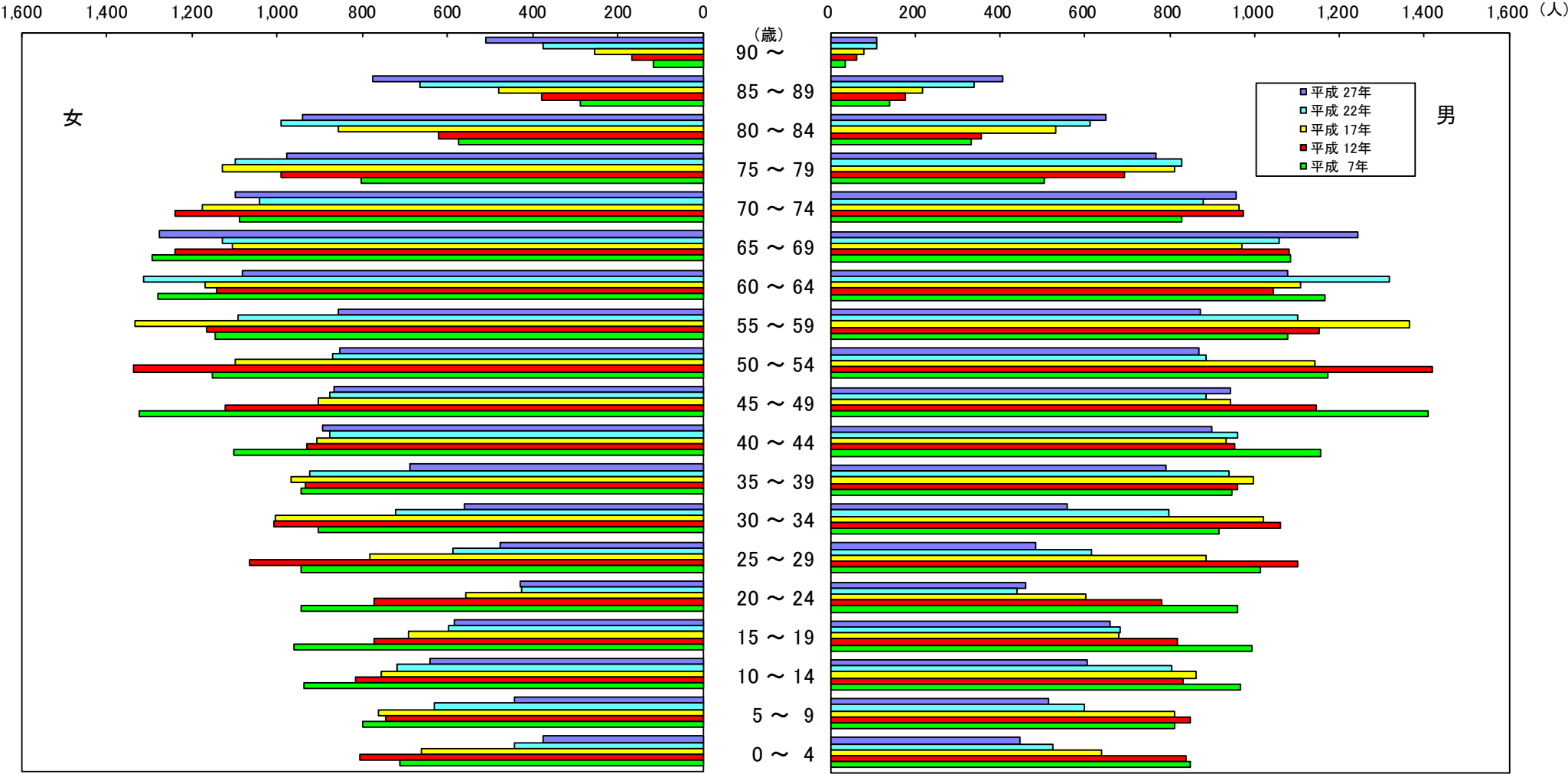
注 1) 平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0101-2 年齢・性別人口

資料:国勢調査（単位：人）

年 齢 階 層	平 成 7 年			平 成 12 年			平 成 17 年			平 成 22 年			平 成 27 年			
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	
0 ～ 4	1,558	848	710	1,644	839	805	1,303	641	662	967	524	443	823	448	375	年少人口
5 ～ 9	1,610	812	798	1,593	848	745	1,571	811	760	1,230	599	631	958	516	442	
10 ～ 14	1,903	968	935	1,648	832	816	1,615	862	753	1,523	804	719	1,249	607	642	
15 ～ 19	1,953	994	959	1,589	818	771	1,373	681	692	1,281	685	596	1,245	661	584	
20 ～ 24	1,902	960	942	1,554	781	773	1,158	601	557	866	441	425	892	462	430	生産年齢人口
25 ～ 29	1,959	1,016	943	2,168	1,103	1,065	1,668	886	782	1,200	615	585	961	486	475	
30 ～ 34	1,818	917	901	2,070	1,062	1,008	2,023	1,021	1,002	1,521	799	722	1,117	559	558	
35 ～ 39	1,890	947	943	1,894	960	934	1,964	997	967	1,864	941	923	1,480	792	688	
40 ～ 44	2,258	1,156	1,102	1,883	955	928	1,839	934	905	1,835	960	875	1,790	898	892	
45 ～ 49	2,730	1,408	1,322	2,268	1,147	1,121	1,844	942	902	1,761	887	874	1,807	942	865	
50 ～ 54	2,322	1,172	1,150	2,757	1,421	1,336	2,241	1,143	1,098	1,757	887	870	1,721	868	853	
55 ～ 59	2,225	1,079	1,146	2,317	1,153	1,164	2,699	1,366	1,333	2,191	1,101	1,090	1,728	872	856	
60 ～ 64	2,444	1,166	1,278	2,186	1,044	1,142	2,277	1,110	1,167	2,630	1,318	1,312	2,159	1,078	1,081	
65 ～ 69	2,379	1,085	1,294	2,322	1,083	1,239	2,072	969	1,103	2,186	1,058	1,128	2,522	1,245	1,277	老年人口
70 ～ 74	1,916	829	1,087	2-299	973	1,237	2,140	964	1,176	1,921	881	1,040	2,054	958	1,096	
75 ～ 79	1,305	503	802	1,684	693	991	1,939	812	1,127	1,924	828	1,096	1,744	769	975	
80 ～ 84	905	331	574	978	357	621	1,386	531	855	1,601	612	989	1,590	650	940	
85 ～ 89	427	141	286	556	178	378	697	219	478	1,003	340	663	1,184	408	776	
90 ～	151	35	116	229	61	168	333	78	255	485	110	375	672	164	508	
年齢不詳	0	0	0	0	0	0	3	3	0	55	39	16	345	172	173	
総 計	33,655	16,367	17,288	33,550	16,308	17,242	32,145	15,571	16,574	29,801	14,429	15,372	28,041	13,555	14,486	

図 C0101-2 年齢・階層別人口構成比



C0102 D I D

人口集中地区（D I D）は、平成 27 年で面積 210.0ha、人口 5,503 人、人口密度 26.2 人/ha となっている。面積については平成 7 年をピークに、人口については平成 2 年をピークに減少傾向にある。人口密度については、昭和 55 年より減少傾向が続いている。

表 C0102 D I D 資料：国勢調査、大町市都市計画マスタープラン策定(改定)業務 資料編

	人口集中地区			用途地域指定区域		用途地域指定区域に 対する比率	
	面 積 (ha)	人 口 (人)	人口密度 (人/ha)	面 積 (ha)	人 口 (人)	面積ベース (%)	人口ベース (%)
昭和 55 年	220.0	9,201	41.8	838.0	19,806	26.3	46.5
昭和 60 年	220.0	8,426	38.3	838.0	19,182	26.3	43.9
平成 2 年	270.0	9,691	35.9	838.0	18,664	32.2	51.9
平成 7 年	270.0	9,318	34.5	838.0	16,676	32.2	55.9
平成 12 年	256.0	8,029	31.4	838.0	16,308	30.5	49.2
平成 17 年	255.0	7,535	29.5	838.0	15,771	30.4	47.8
平成 22 年	252.0	6,730	26.7	838.0	14,622	30.1	46.0
平成 27 年	210.0	5,503	26.2	838.0	13,760	25.1	40.0

C0103 将来人口

表 C0103-1 将来人口の推計（コーホート法）

資料: 国立社会保障・人口問題研究所HP

		平成 27 年			令和 2 年			令和 7 年			令和 12 年			令和 17 年			令和 22 年			令和 27 年		
		総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総数		28,041	13,555	14,486	26,042	12,569	13,473	24,055	11,588	12,467	22,131	10,625	11,506	20,215	9,675	10,540	18,299	8,727	9,572	16,466	7,837	8,629
年 齢 階 級 別	0 ～ 4	823	448	375	738	378	360	611	313	298	550	282	268	504	258	246	454	233	221	398	204	194
	5 ～ 9	958	516	442	830	447	383	740	376	364	614	312	302	553	281	272	508	258	250	459	233	226
	10 ～ 14	1249	607	642	969	530	439	832	456	376	741	383	358	615	318	297	555	287	268	511	264	247
	15 ～ 19	1245	661	584	1,037	507	530	799	439	360	685	377	308	610	317	293	506	263	243	456	237	219
	20 ～ 24	892	462	430	896	459	437	742	349	393	568	302	266	486	259	227	434	218	216	361	181	180
	25 ～ 29	961	486	475	1,005	516	489	1,013	517	496	863	407	456	667	352	315	571	302	269	510	254	256
	30 ～ 34	1117	559	558	927	459	468	954	480	474	966	483	483	829	382	447	639	330	309	548	284	264
	35 ～ 39	1480	792	688	1,108	568	540	910	460	450	940	483	457	954	487	467	818	385	433	634	334	300
	40 ～ 44	1790	898	892	1,422	772	650	1,054	547	507	866	443	423	896	466	430	911	471	440	781	373	408
	45 ～ 49	1807	942	865	1,793	900	893	1,414	766	648	1,047	542	505	861	439	422	892	463	429	908	469	439
	50 ～ 54	1721	868	853	1,802	943	859	1,773	891	882	1,398	758	640	1,034	536	498	852	435	417	884	459	425
	55 ～ 59	1728	872	856	1,731	875	856	1,798	942	856	1,767	889	878	1,395	757	638	1,032	535	497	851	435	416
	60 ～ 64	2159	1078	1081	1,738	875	863	1,727	869	858	1,800	940	860	1,770	887	883	1,397	755	642	1,034	534	500
	65 ～ 69	2522	1245	1277	2,102	1027	1075	1,677	825	852	1,671	823	848	1,745	893	852	1,718	843	875	1,354	718	636
	70 ～ 74	2054	958	1096	2,392	1142	1250	1,969	929	1040	1,575	749	826	1,572	749	823	1,642	814	828	1,621	769	852
	75 ～ 79	1744	769	975	1,904	850	1054	2,202	1010	1192	1,815	822	993	1,458	667	791	1,460	669	791	1,528	730	798
	80 ～ 84	1590	650	940	1,497	626	871	1,626	690	936	1,900	832	1068	1,569	679	890	1,269	555	714	1,279	562	717
	85 ～ 89	1184	408	776	1,244	466	778	1,170	450	720	1,286	503	783	1,527	620	907	1,263	506	757	1,035	421	614
	90 ～	672	164	508	907	229	678	1,044	279	765	1,079	295	784	1,170	328	842	1,378	405	973	1,314	376	938
	不詳	345	172	173	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図 C0103-1 将来人口の推計（コーホート法）

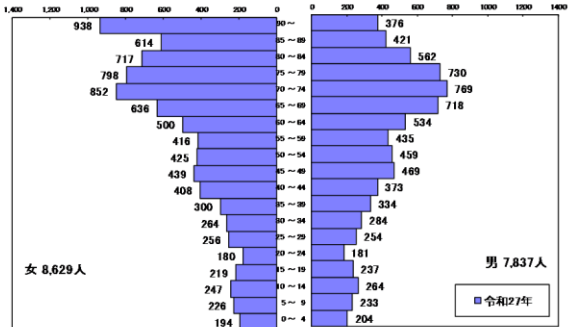
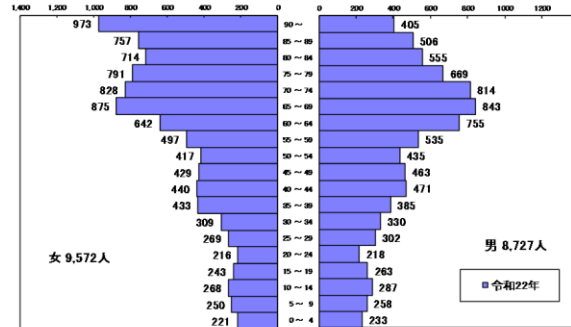
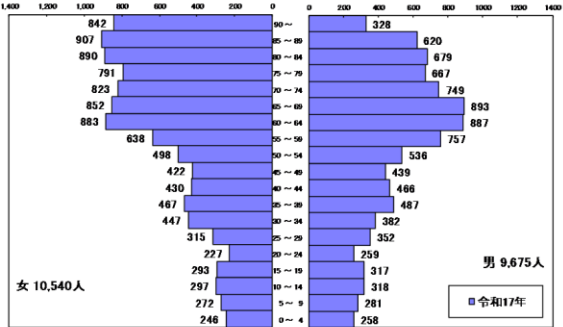
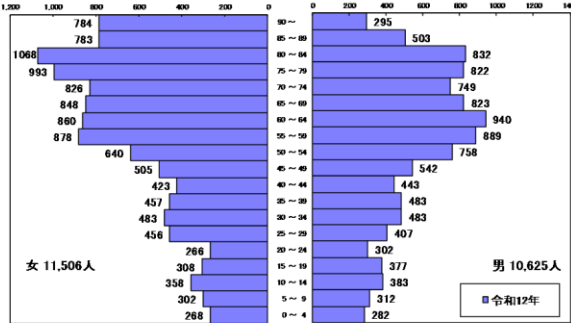
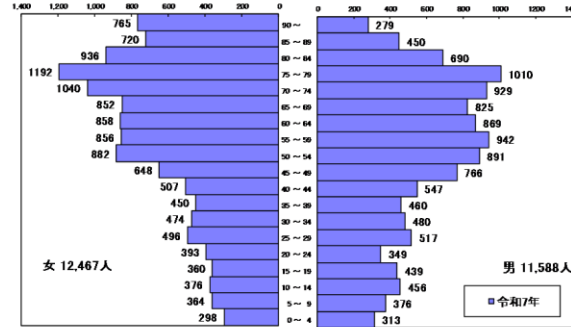
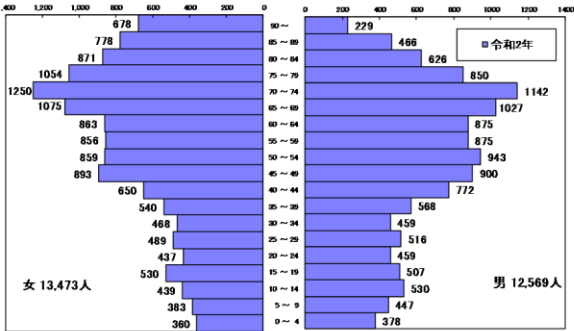
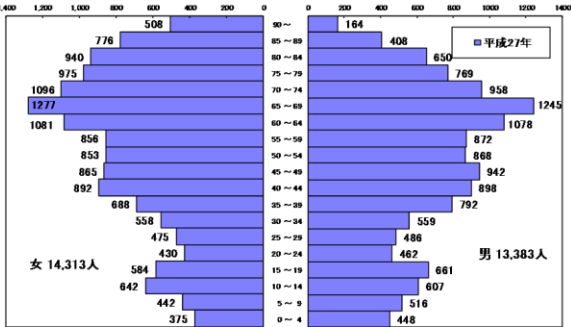
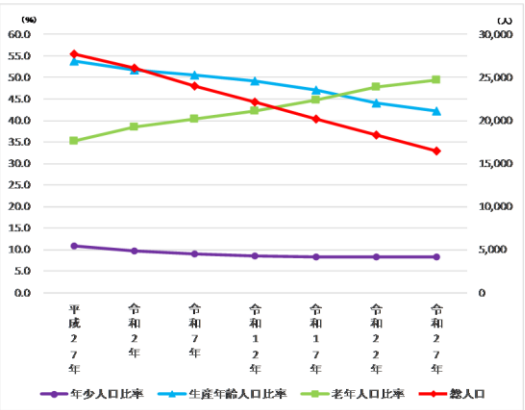


表 C0103-2 人口の将来見通し

行政区域		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年 (10 年後)	令和 12 年	令和 17 年 (20 年後)	令和 22 年	令和 27 年 (30 年後)	備 考
	実 績 値	33,655 人	33,550 人	32,145 人	29,801 人	28,041 人							
区域	推計値(等差級数式)						26,637 人	25,234 人	23,830 人	22,427 人	21,023 人	19,620 人	
	推計値(等比級数式)						26,790 人	25,596 人	24,455 人	23,364 人	22,323 人	21,328 人	
	推計値(一次方程式)						26,953 人	25,458 人	23,963 人	22,468 人	20,973 人	19,478 人	
	推計値(二次方程式)						27,729 人	26,231 人	24,733 人	23,236 人	21,738 人	20,240 人	
	推計値(指数式)						27,122 人	25,841 人	24,620 人	23,457 人	22,349 人	21,294 人	
	推計値(コーホート法)						26,042 人	24,055 人	22,131 人	20,215 人	18,299 人	16,466 人	
都市計画区域		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年 (10 年後)	令和 12 年	令和 17 年 (20 年後)	令和 22 年	令和 27 年 (30 年後)	備 考
	実 績 値	30,986 人	30,957 人	29,176 人	27,769 人	26,258 人							
区域	推計値(等差級数式)						24,692 人	23,126 人	21,560 人	19,994 人	18,428 人	16,862 人	
	推計値(等比級数式)						24,856 人	23,529 人	22,274 人	21,085 人	19,959 人	18,894 人	
	推計値(一次方程式)						24,665 人	23,115 人	21,565 人	20,015 人	18,465 人	16,915 人	
	推計値(二次方程式)						24,713 人	23,162 人	21,612 人	20,061 人	18,511 人	16,826 人	
	推計値(指数式)						24,868 人	23,552 人	22,306 人	21,127 人	20,009 人	18,951 人	
	推計値(コーホート法)						—	—	—	—	—	—	
用途地域指定区域		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年 (10 年後)	令和 12 年	令和 17 年 (20 年後)	令和 22 年	令和 27 年 (30 年後)	備 考
	実 績 値	16,676 人	16,308 人	15,771 人	14,622 人	13,760 人							
区域	推計値(等差級数式)						12,911 人	12,062 人	11,213 人	10,364 人	9,515 人	8,666 人	
	推計値(等比級数式)						13,002 人	12,286 人	11,610 人	10,971 人	10,367 人	9,796 人	
	推計値(一次方程式)						12,927 人	12,052 人	11,177 人	10,302 人	9,427 人	8,552 人	
	推計値(二次方程式)						13,088 人	12,208 人	11,329 人	10,450 人	9,571 人	8,691 人	
	推計値(指数式)						13,028 人	12,287 人	11,589 人	10,930 人	10,308 人	9,722 人	
	推計値(コーホート法)						—	—	—	—	—	—	

※ 平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値。

※ コーホート法：国立社会保障・人口問題研究所 2018 年 3 月より

人口の推計

令和 27 年を目標年次に人口を推計する。(行政区域)

推計は次の方法で行うこととする。

延長法による推計

延長法による人口予測

(イ)等差級数式 (H7～H27 人口を基礎)

計算式 $P = P_0 + n r$

P: 将来人口

P₀: 基準年次の人口 (H27、28,041 人)

n: 基準年次

r: 平均的人口増加数

計算 H7 = 33,655 人、H27 = 28,041 人

$$28,041 - 33,655 = -5,614$$

$$-5,614 \div 20 = -280.7 (= r)$$

これにより、

$$28,041 + \{ 5 \times (-280.7) \} = 26,637 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 2 年}$$

$$28,041 + \{ 10 \times (-280.7) \} = 25,234 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 7 年}$$

$$28,041 + \{ 15 \times (-280.7) \} = 23,830 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 12 年}$$

$$28,041 + \{ 20 \times (-280.7) \} = 22,427 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 17 年}$$

$$28,041 + \{ 25 \times (-280.7) \} = 21,023 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 22 年}$$

$$28,041 + \{ 30 \times (-280.7) \} = 19,620 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 27 年}$$

(ロ)等比級数式 (H7～H27 人口を基礎)

計算式 $P = P_0 (1+r)^n$

P: 将来人口

P₀: 基準年次の人口 (H27、28,041 人)

n: 基準年次

r: 平均的人口増加数

計算 28,041 = 33,655 × (1 + r)²⁰とすると、

$$(1 + r)^{20} = 28,041 \div 33,655$$

$$= 0.83319$$

$$\log 0.83319 = 20 \log (1 + r)$$

$$1 + r = 0.99092$$

$$r = -0.0091$$

これより、

$$\begin{aligned}
 28,041 \times \{ 1 + (-0.0091) \}^5 &= 26,790 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 2 年} \\
 28,041 \times \{ 1 + (-0.0091) \}^{10} &= 25,596 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 7 年} \\
 28,041 \times \{ 1 + (-0.0091) \}^{15} &= 24,455 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 12 年} \\
 28,041 \times \{ 1 + (-0.0091) \}^{20} &= 23,364 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 17 年} \\
 28,041 \times \{ 1 + (-0.0091) \}^{25} &= 22,323 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 22 年} \\
 28,041 \times \{ 1 + (-0.0091) \}^{30} &= 21,328 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 27 年}
 \end{aligned}$$

(ハ)一次方程式（最小二乗法）（H7～H27 人口を基礎）

計算式 $y = a x + b$

$$\left(\begin{array}{l} y = \text{将来人口} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n: \text{年数}) \end{array} \right)$$

計算

年次	n	X	Y	x ²	xy
H 7	0	-10	33,655	100	-336,550
H12	5	-5	33,550	25	-167,750
H17	10	0	32,145	0	0
H22	15	5	29,801	25	149,005
H27	20	10	28,041	100	280,410
Σ	5		157,192	250	-74,885

表より、 $a = -74,885 \div 250$

$$= -299$$

$$b = 157,192 \div 5$$

$$= 31,438$$

これにより、

$$\begin{aligned}
 (-299 \times 15) + 31,438 &= 26,953 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 2 年} \\
 (-299 \times 20) + 31,438 &= 25,458 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 7 年} \\
 (-299 \times 25) + 31,438 &= 23,963 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 12 年} \\
 (-299 \times 30) + 31,438 &= 22,468 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 17 年} \\
 (-299 \times 35) + 31,438 &= 20,973 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 22 年} \\
 (-299 \times 40) + 31,438 &= 19,478 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 27 年}
 \end{aligned}$$

(二) 二次方程式(最小二乗法) (H7～H27 人口を基礎)

計算式 $y = a x^2 + b x + c$

$$\left. \begin{aligned} y &= \text{将来人口} \\ x &= \text{基準年次からの経過年数} \\ a &= \{ n \sum x^2 y - \sum y \sum x^2 \} \div \{ n \sum x^4 - (\sum x^2)^2 \} \\ b &= \sum xy \div \sum x^2 \\ c &= \{ \sum y \sum x^4 - \sum x^2 \sum x^2 y \} \div \{ n \sum x^4 - (\sum x^2)^2 \} \\ &(\text{n:年数}) \end{aligned} \right\}$$

計算

年次	n	x	Y	x^2	xy	x^4	$x^2 y$
H 7	0	-10	33,655	100	-336,550	10,000	3,365,500
H12	5	-5	33,550	25	-167,750	625	838,750
H17	10	0	32,145	0	0	0	0
H22	15	5	29,801	25	149,005	625	745,025
H27	20	10	28,041	100	280,410	10,000	2,804,100
Σ	5		157,192	250	-74,885	21,250	7,753,375

表より、

$$\begin{aligned} a &= \{ (5 \times 7,753,375) - (157,192 \times 250) \} \\ &\div \{ (5 \times 21,250) - (250)^2 \} \\ &\doteq 0.70888 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} b &= -52,540 \div 250 \\ &= -299.54 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} c &= \{ (157,192 \times 21,250) - (250 \times 7,753,375) \} \\ &\div \{ (5 \times 21,250) - (250)^2 \} \\ &\doteq 32,045 \end{aligned}$$

これにより、

$$\begin{aligned} (0.70888 \times 250) + (-299.54 \times 15) + 32,045 &= 27,729 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 2 年} \\ (0.70888 \times 250) + (-299.54 \times 20) + 32,045 &= 26,231 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 7 年} \\ (0.70888 \times 250) + (-299.54 \times 25) + 32,045 &= 24,733 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 12 年} \\ (0.70888 \times 250) + (-299.54 \times 30) + 32,045 &= 23,236 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 17 年} \\ (0.70888 \times 250) + (-299.54 \times 35) + 32,045 &= 21,738 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 22 年} \\ (0.70888 \times 250) + (-299.54 \times 40) + 32,045 &= 20,240 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 27 年} \end{aligned}$$

(ホ) 指数式 (H7～H27 人口を基礎)

$$\text{計算式 } y = a \cdot b^x$$

$$\left. \begin{aligned} y &= \text{将来人口} \\ x &= \text{基準年次からの経過年数} \\ a &= 10^{\left(\frac{\sum \log y}{n} \right)} \quad (n: \text{年数}) \\ b &= 10^{\left(\frac{\sum x \cdot \log y}{\sum x^2} \right)} \end{aligned} \right\}$$

計算

年次	n	x	Y	x ²	xy	x ⁴	x ² y	logy
H 7	0	-10	33,655	100	-336,550	10,000	3,365,500	4.52705
H12	5	-5	33,550	25	-167,750	625	838,750	4.52569
H17	10	0	32,145	0	0	0	0	4.50711
H22	15	5	29,801	25	149,005	625	745,025	4.47423
H27	20	10	28,041	100	280,410	10,000	2,804,100	4.44779
Σ	5		157,192	250	-74,885	21,250	7,753,375	22.56938

表より計算すると、 $a = 31,359$ 、 $b = 0.990.37$

$$31,359 \times 0.990.37^{15} = 27,122 \text{ 人} \quad \dots\dots \text{令和 2 年}$$

$$31,359 \times 0.990.37^{20} = 25,841 \text{ 人} \quad \dots\dots \text{令和 7 年}$$

$$31,359 \times 0.990.37^{25} = 24,620 \text{ 人} \quad \dots\dots \text{令和 12 年}$$

$$31,359 \times 0.990.37^{30} = 23,457 \text{ 人} \quad \dots\dots \text{令和 17 年}$$

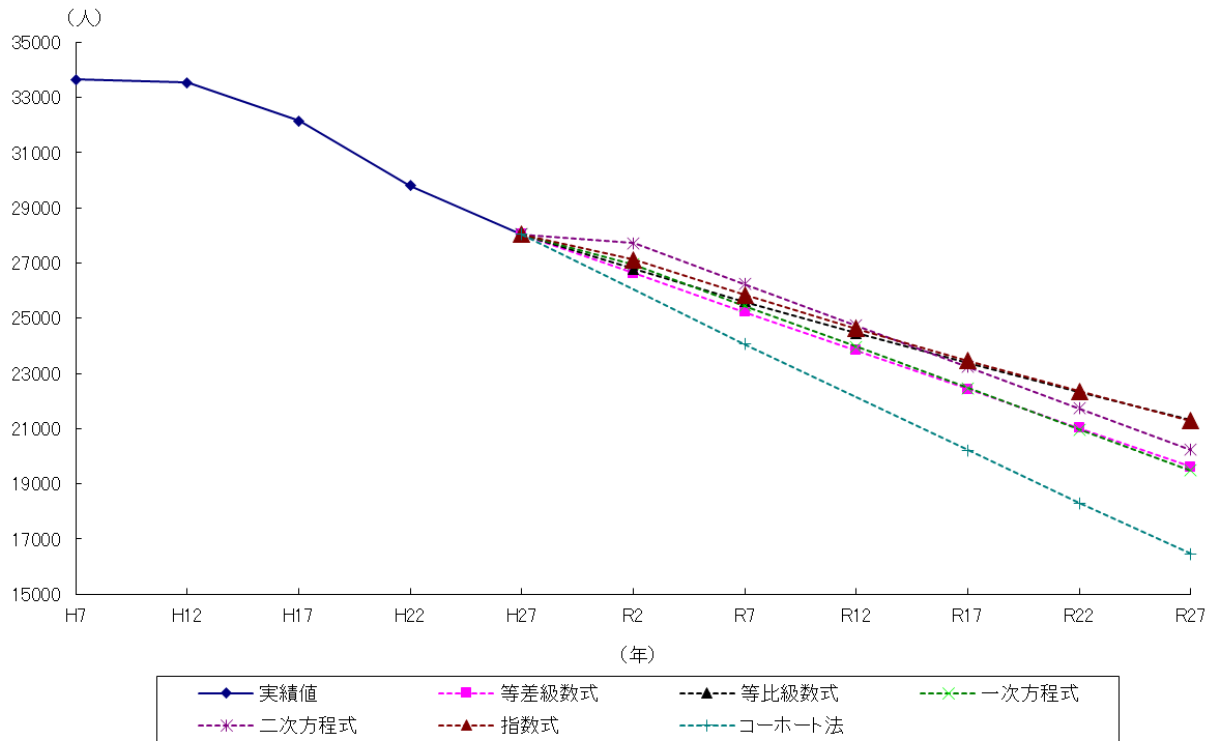
$$31,359 \times 0.990.37^{35} = 22,349 \text{ 人} \quad \dots\dots \text{令和 22 年}$$

$$31,359 \times 0.990.37^{40} = 21,294 \text{ 人} \quad \dots\dots \text{令和 27 年}$$

以上の結果を次の表にまとめる。

推計方法	R2	R7	R12	R17	R22	R27
(イ) 等差級数式	26,637	25,234	23,830	22,427	21,023	19,620
(ロ) 等比級数式	26,790	25,596	24,455	23,364	22,323	21,328
(ハ) 一次方程式	26,953	25,458	23,963	22,468	20,973	19,478
(ニ) 二次方程式	27,729	26,231	24,733	23,236	21,738	20,240
(ホ) 指数式	27,122	25,841	24,620	23,457	22,349	21,294
※ コーホート法	26,042	24,055	22,131	20,215	18,299	16,466

※ コーホート法 国立社会保障・人口問題研究所 HP より



令和 27 年推計値は(イ)(ハ)(ホ)の平均値を採用する。

行政区域

$(26,637 + 26,953 + 27,122) \div 3 = 26,904$ 人	令和 2 年
$(25,234 + 25,458 + 25,841) \div 3 = 25,511$ 人	令和 7 年
$(23,830 + 23,963 + 24,620) \div 3 = 24,138$ 人	令和 12 年
$(22,427 + 22,468 + 23,457) \div 3 = 22,784$ 人	令和 17 年
$(21,023 + 20,973 + 22,349) \div 3 = 21,448$ 人	令和 22 年
$(19,620 + 19,478 + 21,294) \div 3 = 20,131$ 人	令和 27 年

都市計画区域及び用途地域指定区域の人口推計は、行政区域と同じ計算式により推計を行う。

各係数は、下記表に代入した。

都市計画区域

年・月・	x	y	xy	x^2	$x^2 \cdot y$	x^4	logy	xlogy	n	$x = \log n$	x^2
H12.10.1	-7.5	30,957	-232,178	56	1,741,331	3,164	4.49076	-33.68069	0		
H17.10.1	-2.5	29,176	-72,940	6	182,350	39	4.46503	-11.16256	5	0.69897	0.48856
H22.10.1	2.5	27,769	69,423	6	173,556	39	4.44356	11.10890	10	1.00000	1.00000
H27.10.1	7.5	26,258	196,935	56	1,477,013	3,164	4.41926	33.14446	15	1.17609	1.38319
合計		114,160	-38,760	125	3,574,250	6,406	17.81861	-0.58989	4	2.87506	2.87175

単純延長法による人口推計都市計画区域

各係数の算出

方法	式	r 又は P n	a	b 又は X	c 又は A	
等差式	(イ)	-313.2				H12～H27
等比式	(ロ)	-0.0109				H12～H27
1次式	(ハ)		-310	28,540		H12～H27
2次式	(ニ)		1.07227	-310.08	28,455	H12～H27
指数式	(ホ)		28,487	0.98919		H12～H27

以上の結果を次の表にまとめる。

推計方法	R2	R7	R12	R17	R22	R27
(イ)等差級数式	24,692	23,126	21,560	19,994	18,428	16,862
(ロ)等比級数式	24,856	23,529	22,274	21,085	19,959	18,894
(ハ)一次方程式	24,665	23,115	21,565	20,015	18,465	16,915
(ニ)二次方程式	24,713	23,162	21,612	20,061	18,511	16,826
(ホ)指数式	24,868	23,552	22,306	21,127	20,009	18,951
※ コーホート法	—	—	—	—	—	—

令和27年推計値は(イ)(ハ)(ホ)の平均値を採用する。

都市計画区域

$(24,692 + 24,665 + 24,868) \div 3 = 24,742$ 人 …… 令和2年
$(23,126 + 23,115 + 23,552) \div 3 = 23,264$ 人 …… 令和7年
$(21,560 + 21,565 + 22,306) \div 3 = 21,810$ 人 …… 令和12年
$(19,994 + 20,015 + 21,127) \div 3 = 20,379$ 人 …… 令和17年
$(18,428 + 18,465 + 20,009) \div 3 = 18,967$ 人 …… 令和22年
$(16,862 + 16,915 + 18,951) \div 3 = 17,516$ 人 …… 令和27年

用途地域指定区域

年月日	x	y	xy	x^2	x^2*y	x^4	logy	xlogy	n	$x=\log n$	x^2
H12. 10. 1	-7. 5	16, 308	-125, 070	56	938, 025	3, 164	4. 22209	-31. 66569	0		
H17. 10. 1	-2. 5	15, 771	-40, 770	6	101, 925	39	4. 21240	-10. 53100	5	0. 69897	0. 48856
H22. 10. 1	2. 5	14, 622	39, 428	6	98, 569	39	4. 19786	10. 49465	10	1. 00000	1. 00000
H27. 10. 1	7. 5	13, 760	109, 665	56	822, 488	3, 164	4. 16501	31. 23755	15	1. 17609	1. 38319
合計		60, 461	-16, 748	125	1, 961, 006	6, 406	16. 79736	-0. 46449	4	2. 87506	2. 87175

単純延長法による人口推計 用途地域指定区域

各係数の算出

方 法 式	r	a	b	c	
等 差 式 (イ)	-136. 9				H12～H27
等 比 式 (ロ)	-0. 00872				H12～H27
1 次 式 (ハ)		-175	15, 115		H12～H27
2 次 式 (ニ)		0. 5644	-175. 86	15, 216	H12～H27
指 数 式 (ホ)		15, 082	0. 98836		H12～H27

以上の結果を次の表にまとめる。

推計方法	R2	R7	R12	R17	R22	R27
(イ)等差級数式	12, 911	12, 062	11, 213	10, 364	9, 515	8, 666
(ロ)等比級数式	13, 002	12, 286	11, 610	10, 971	10, 367	9, 796
(ハ)一次方程式	12, 927	12, 052	11, 177	10, 302	9, 427	8, 552
(ニ)二次方程式	13, 088	12, 208	11, 329	10, 450	9, 571	8, 691
(ホ)指 数 式	13, 028	12, 287	11, 589	10, 930	10, 308	9, 722
※ コーホート法	—	—	—	—	—	—

用途地域指定区域

令和 27 年推計値は(イ) (ニ) (ホ)の平均値を採用する。

$(12, 911 + 12, 927 + 13, 028) \div 3 = 12, 955$ 人 …… 令和 2 年
$(12, 062 + 12, 052 + 12, 287) \div 3 = 12, 133$ 人 …… 令和 7 年
$(11, 213 + 11, 177 + 11, 589) \div 3 = 11, 326$ 人 …… 令和 12 年
$(10, 364 + 10, 302 + 10, 930) \div 3 = 10, 532$ 人 …… 令和 17 年
$(9, 515 + 9, 427 + 10, 308) \div 3 = 9, 750$ 人 …… 令和 22 年
$(8, 666 + 8, 552 + 9, 722) \div 3 = 8, 980$ 人 …… 令和 27 年

C0104 人口増減

人口増減の内訳の推移をみると、自然動態では平成 10 年以降は減少傾向が続いている。特に出生数の減少が著しく、平成 30 年には 138 人で平成 7 年の半数以下となっている。社会動態では、平成 10 年、12 年を除き減少しており、平成 13 年以降 200 人を超える人口減少が続いていたが、平成 25 年以降は転出者数の減少に伴い、社会動態による人口減少は緩やかになってきている。

自然動態、社会動態による人口増減を総合的にみても、大きな人口減少が平成 13 年から続いている。

注 1) 平成 22 年までは、県毎月人口異動調査、以降は住民基本台帳より

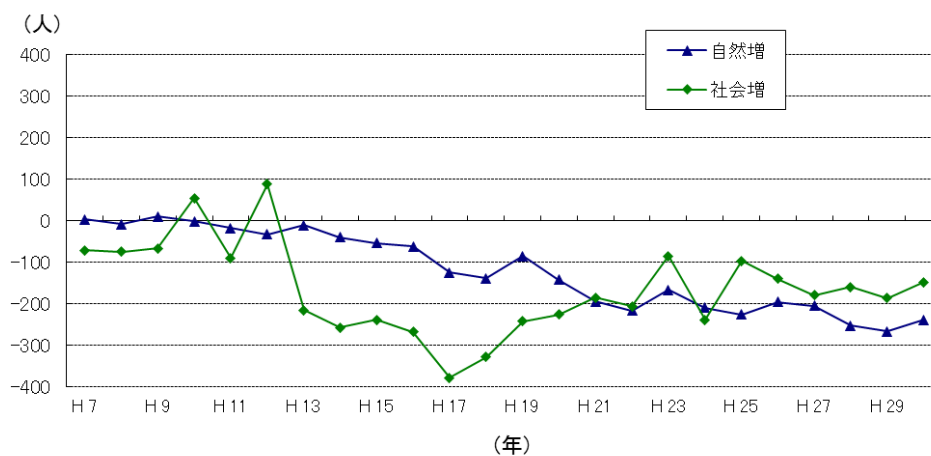
注 2) 平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0104 人口増減の内訳

資料: 県毎月人口異動調査、住民基本台帳

項目	自 然 動 態			社 会 動 態			人口	項目	自 然 動 態			社 会 動 態			人口
年度	出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	増減	年度	出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	増減
H 7	308	304	4	1,374	1,445	▲71	▲67	H19	225	310	▲85	979	1,221	▲242	▲327
H 8	329	337	▲8	1,550	1,624	▲74	▲82	H20	209	351	▲142	971	1,197	▲226	▲368
H 9	330	319	11	1,548	1,614	▲66	▲55	H21	190	384	▲194	944	1,129	▲185	▲379
H10	306	307	▲1	1,515	1,460	55	54	H22	161	377	▲216	942	1,148	▲206	▲422
H11	305	322	▲17	1,491	1,581	▲90	▲107	H23	194	360	▲166	963	1,048	▲85	▲251
H12	300	333	▲33	1,620	1,531	89	56	H24	160	369	▲209	783	1,021	▲238	▲447
H13	293	303	▲10	1,523	1,738	▲215	▲225	H25	148	374	▲226	911	1,008	▲97	▲323
H14	286	326	▲40	1,364	1,621	▲257	▲297	H26	187	383	▲196	862	1,002	▲140	▲336
H15	260	314	▲54	1,259	1,497	▲238	▲292	H27	166	371	▲205	881	1,060	▲179	▲384
H16	259	321	▲62	1,271	1,539	▲268	▲330	H28	148	400	▲252	867	1,026	▲159	▲411
H17	222	346	▲124	1,083	1,461	▲378	▲502	H29	133	399	▲266	858	1,044	▲186	▲452
H18	221	360	▲139	1,062	1,390	▲328	▲467	H30	138	376	▲238	879	1,027	▲148	▲386

図 C0104 人口増減の内訳



C0105 通勤・通学移動

就業者の流出入別人口では、常住地による就業者は平成 7 年から 19.7%減少、従業地による就業者も 22.0%減少しており、共に通年的な減少傾向が長い間続いている。

また、流出就業者数、流入就業者数は平成 7 年から流出率で 6.0%増加、流入率では 8.0%増加しており、平成 7 年から平成 17 年までは流出率が流入率よりも高かった状況が、平成 22 年には、流出率と流入率で差がなくなっている。

流出先は安曇野市が最も多く 1,081 人 (7.1%)、次いで松本市の 675 人 (4.4%)、池田町の 491 人 (3.2%) となっている。また、流入先も安曇野市が最も多く 1,101 人 (7.7%)、次いで松川村の 905 人 (6.3%)、池田町 635 人 (4.4%) となっている。

通学者の流出入別人口では、平成 27 年の常住地による通学者は 1,166 人、従業地による通学者は 860 人となっている。流出率と流入率を比較すると流出率の方が高い。

流出先は松本市が最も多く 312 人 (26.8%)、次いで安曇野市の 112 人 (9.6%)、池田町の 57 人 (4.9%) となっている。また流入先では安曇野市が最も多く 129 人 (15.0%) 次いで松川村の 69 人 (8.0%)、白馬村の 57 人 (6.6%) となっている。

注 1) 平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0105-1 就業者の流出・流入別人口

資料：国勢調査

	常住地による 就業者数	流 出		従業地による 就業者数	流 入		従 / 常 就業者比率
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
平成 7 年	人 18,907	人 4,037	% 21.4	人 18,367	人 3,387	% 18.4	% 97.1
平成 12 年	18,170	4,255	23.4	17,671	3,756	21.3	97.3
平成 17 年	16,655	4,175	25.1	16,385	3,905	23.8	98.4
平成 22 年	14,812	3,624	24.5	14,944	3,677	24.6	100.9
平成 27 年	15,184	4,161	27.4	14,329	3,788	26.4	94.4

	流 出 先														
	流出率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成 7 年	安曇野市	人 1,109	% 5.9	松本市	人 847	% 4.5	池田町	人 469	% 2.5	白馬村	人 457	% 2.4	松川村	人 286	% 1.5
平成12年	安曇野市	1,241	6.8	松本市	837	4.6	池田町	537	3.0	白馬村	386	2.1	松川村	327	1.8
平成17年	安曇野市	1,243	7.5	松本市	834	5.0	池田町	512	3.1	松川村	381	2.3	白馬村	356	2.1
平成22年	安曇野市	1,178	8.0	松本市	716	4.8	池田町	499	3.4	松川村	359	2.4	白馬村	344	2.3
平成27年	安曇野市	1,081	7.1	松本市	675	4.4	池田町	491	3.2	松川村	405	2.7	白馬村	368	2.4

	流 入 先														
	流入率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成 7 年	安曇野市	人 771	% 4.2	松川村	人 717	% 3.9	池田町	人 543	% 3.0	松本市	人 268	% 1.5	白馬村	人 236	% 1.3
平成12年	安曇野市	854	4.8	松川村	769	4.4	池田町	578	3.3	白馬村	328	1.9	松本市	309	1.7
平成17年	安曇野市	1,027	6.3	松川村	788	4.8	池田町	546	3.3	白馬村	411	2.5	松本市	297	1.8
平成22年	安曇野市	1,047	7.0	松川村	894	6.0	池田町	579	3.9	白馬村	409	2.7	松本市	320	2.1
平成27年	安曇野市	1,101	7.7	松川村	905	6.3	池田町	635	4.4	白馬村	404	2.8	松本市	325	2.3

- 注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業者数を言う。
 従業地による就業者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）就業者数を言う。
2. 流出率 = 流出就業者数 ÷ 常住地による就業者数 × 100
 流入率 = 流入就業者数 ÷ 従業地による就業者数 × 100
3. （従 / 常）就業者比率 = 従業地による就業者数 ÷ 常住地による就業者数 × 100
4. 平成2年から17年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

図 C0105-1 就業者の流出・流入状況図（平成 27 年）

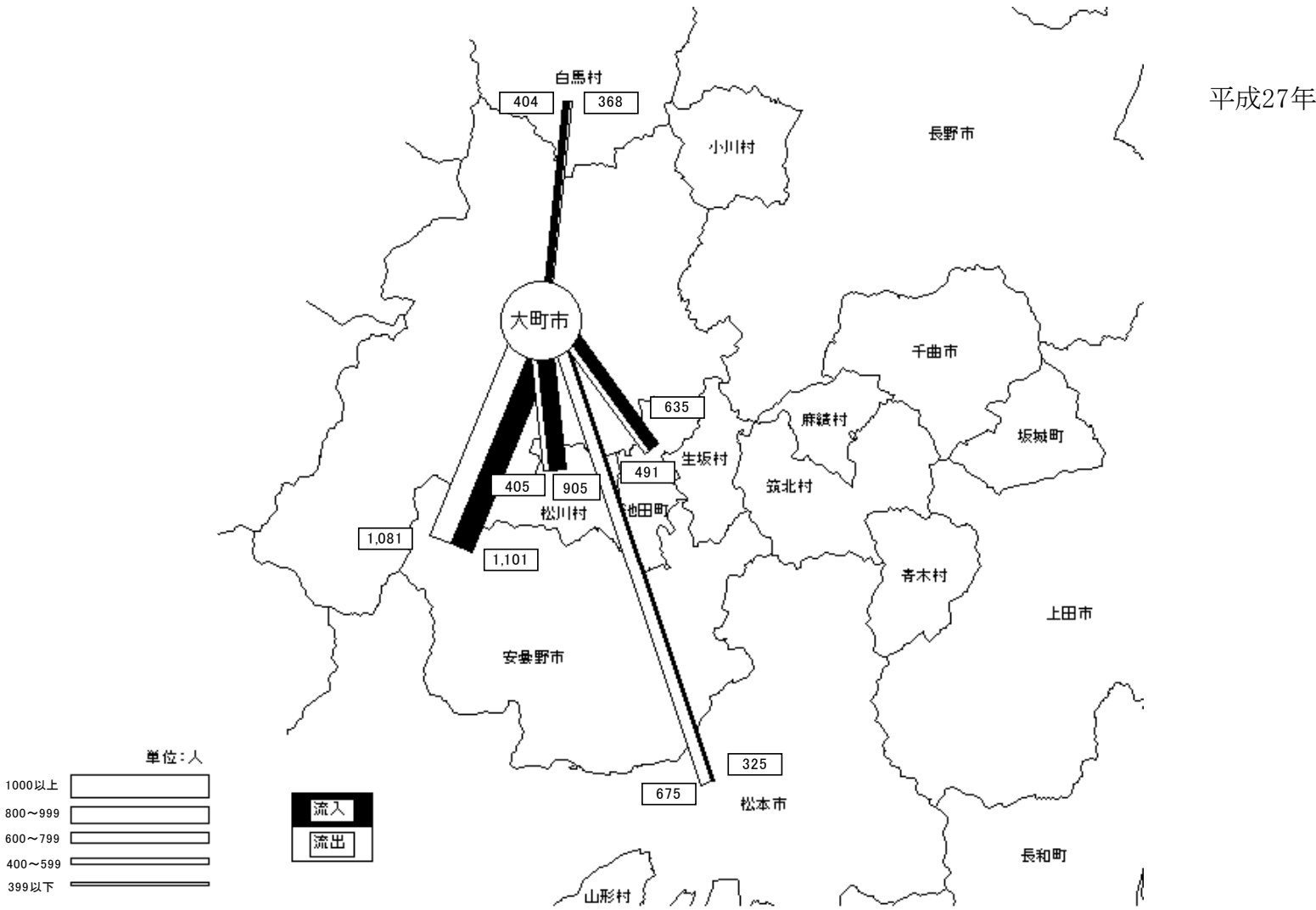


表 C0105-2 通学者の流出・流入別人口

資料:国勢調査

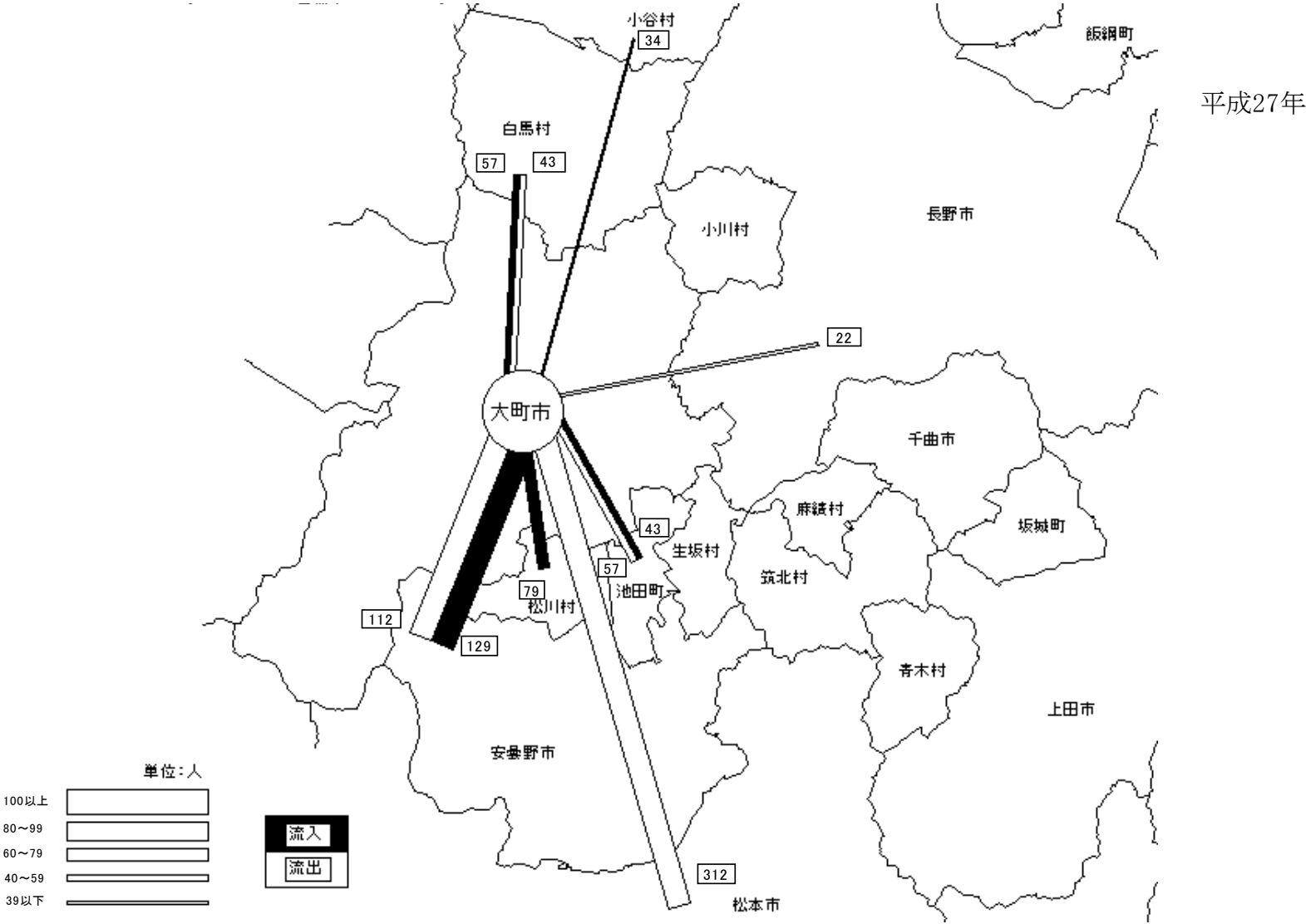
	常住地による 通学者数	流 出		従業地による 通学者数	流 入		従 / 常 通学者比率
		通学者数	流出率		通学者数	流入率	
平成 7 年	人 1,627	人 729	% 44.8	人 1,452	人 594	% 40.9	% 89.2
平成 12 年	1,399	660	47.2	1,114	375	33.7	79.6
平成 17 年	1,280	613	47.9	1,077	440	40.9	84.1
平成 22 年	1,179	581	49.3	1,030	425	41.3	87.4
平成 27 年	1,166	650	55.7	860	343	39.9	73.8

	流 出 先														
	流出率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成 7 年	松本市	人 309	% 19.0	池田町	人 144	% 8.9	穂高町	人 107	% 6.6	白馬村	人 60	% 3.7	豊科町	人 36	% 2.2
平成 12 年	松本市	299	21.4	池田町	103	7.4	豊科町	79	5.6	穂高町	54	3.9	白馬村	38	2.7
平成 17 年	松本市	265	20.7	安曇野市	147	11.5	池田町	76	5.9	長野市	44	3.4	白馬村	23	1.8
平成 22 年	松本市	252	21.4	安曇野市	141	12.0	池田町	66	5.6	白馬村	45	3.8	長野市	22	1.9
平成 27 年	松本市	312	26.8	安曇野市	112	9.6	池田町	57	4.9	白馬村	43	3.7	長野市	22	1.9

	流 入 先														
	流入率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成 7 年	穂高町	人 170	% 11.7	白馬村	人 110	% 7.6	松川村	人 109	% 7.5	池田町	人 109	% 7.5	小谷村	人 33	% 2.3
平成 12 年	白馬村	95	8.5	穂高町	82	7.4	松川村	79	7.1	池田町	53	4.8	小谷村	37	3.3
平成 17 年	安曇野市	127	11.8	白馬村	110	10.2	松川村	76	7.1	池田町	56	5.2	小谷村	33	3.1
平成 22 年	安曇野市	156	15.1	池田町	85	8.3	松川村	79	7.7	白馬村	75	7.3	小谷村	22	2.1
平成 27 年	安曇野市	129	15.0	松川村	69	8.0	白馬村	57	6.6	池田町	43	5.0	小谷村	34	4.0

- 注1 常住地による通学者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）通学者数を言う。
 従業地による通学者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）通学者数を言う。
2. 流出率 = 流出通学者数 ÷ 常住地による通学者数 × 100
 流入率 = 流入通学者数 ÷ 従業地による通学者数 × 100
3. (従 / 常)通学者比率 = 従業地による通学者数 ÷ 常住地による通学者数 × 100

図 C0105-2 通学者の流出・流入状況図（平成 27 年）



2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数及び推計

平成 27 年の就業者数は、14,018 人で、総人口比 50.0%となっている。平成 7 年の就業者数と比較すると、4,889 人減少していて、総人口比では 6.2%減少している。

産業別就業者数でみると、第 1 次産業が 1,228 人(8.8%)、第 2 次産業が 3,956 人(28.2%)、第 3 次産業が 8,513 人(60.7%)である。第 3 次産業の就業者数の比率は平成 7 年以降 5 割を超え、なお増加している一方で、第 1 次産業及び第 2 次産業の就業者数は平成 7 年以降減少が続いている。

平成 27 年の主な産業別就業者は、サービス業 3,791 人(27.0%)、卸売業・小売業 2,823 人(20.1%)、製造業 2,523 人(18.0%)、建設業、農業と続いているが、平成 7 年からの推移をみると、建設業(1,596 人減・52.8%減)、製造業(1,535 人減・37.8%減)の就業者数の減少が特に著しい。

注 1) 平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

図 C0201-1-1 産業別就業者数比(平成 27 年)

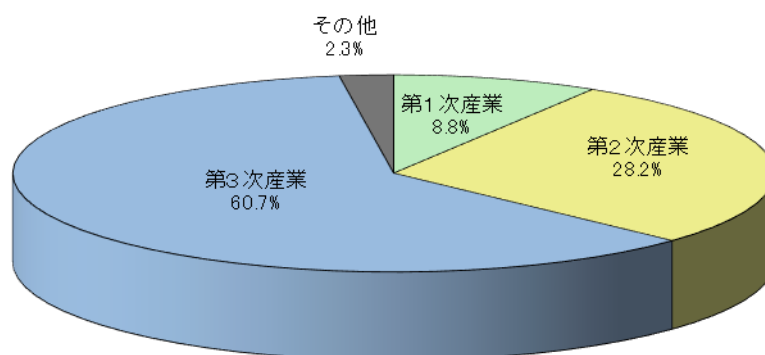


図 C0201-1-2 産業別就業者数

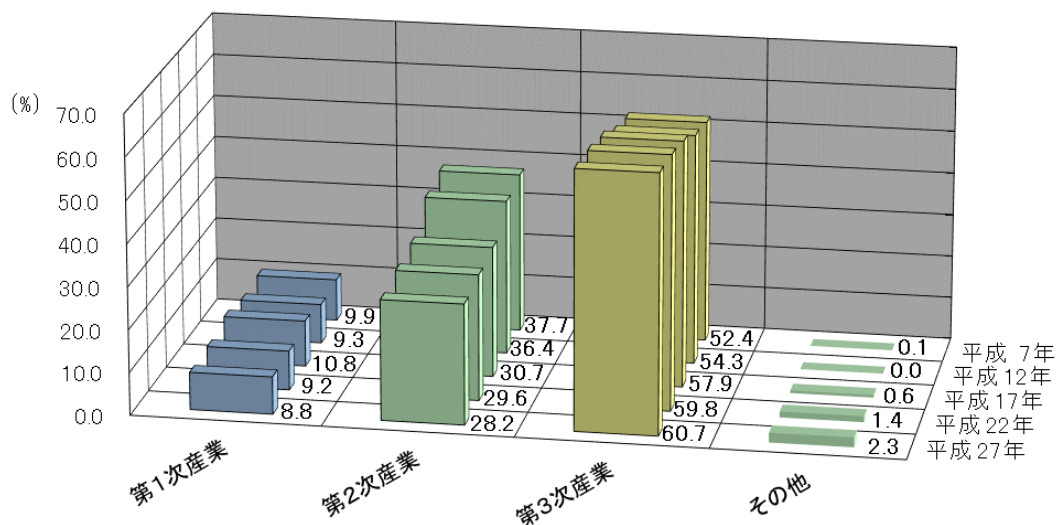


表 C0201-1 産業大分類別就業者数（行政区画）

資料：国勢調査

産 業 大 分 類		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
第 一 次 産 業	A. 農 業	1,783	9.4	1,615	8.9	1,743	10.5	1,262	8.5	1,150	8.2
	B. 林 業、狩 猟 業	76	0.4	70	0.4	49	0.3	92	0.6	71	0.5
	C. 漁業、水産養殖業	5	0.0	1	0.0	5	0.0	9	0.1	7	0.0
	第 1 次 産 業 合 計	1,864	9.9	1,686	9.3	1,797	10.8	1,363	9.2	1,228	8.8
第 二 次 産 業	D. 鉱 業	39	0.2	41	0.2	16	0.1	12	0.1	7	0.0
	E. 建 設 業	3,022	16.0	2,768	15.2	2,075	12.5	1,592	10.7	1,426	10.2
	F. 製 造 業	4,058	21.5	3,806	20.9	3,021	18.1	2,781	18.8	2,523	18.0
	第 2 次 産 業 合 計	7,119	37.7	6,615	36.4	5,112	30.7	4,385	29.6	3,956	28.2
第 三 次 産 業	G. 卸売業・小売業	3,214	17.0	2,862	15.8	3,700	22.2	3,159	21.3	2,823	20.1
	H. 金 融・保 険 業	297	1.6	256	1.4	215	1.3	205	1.4	181	1.3
	I. 不 動 産 業	62	0.3	58	0.3	54	0.3	129	0.9	118	0.8
	J. 運 輸・通 信 業	874	4.6	788	4.3	959	5.8	914	6.2	891	6.4
	K. 電気・ガス・水道業	209	1.1	228	1.3	184	1.1	157	1.1	158	1.1
	L. サ ー ビ ス 業	4,612	24.4	5,001	27.5	3,958	23.8	3,751	25.3	3,791	27.0
	M. 公 務	645	3.4	668	3.7	577	3.5	544	3.7	551	3.9
	第 3 次 産 業 合 計	9,913	52.4	9,861	54.3	9,647	57.9	8,859	59.8	8,513	60.7
N. 分類不能の産業		11	0.1	8	0.0	99	0.6	205	1.4	321	2.3
合 計		18,907	100.0	18,170	100.0	16,655	100.0	14,812	100.0	14,018	100.0

※H14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に「飲食店・宿泊業」は、「卸売業・小売業」に、「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む

※平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

就業者数の推計

産業別の就業者数を令和 17 年を目標年次に推計する。

人口推計で使用した推計計算式を使用し、就業者数の推計を行うこととする。

第 1 次産業就業者の将来推計

年月日	x	y	xy	x^2	x^2*y	x^4	logy	xlogy	n	$x=\log n$	x^2
H12. 10. 1	-7. 5	1, 686	-12, 645	56	94, 838	3, 164	3. 22686	-24. 20143	0		
H17. 10. 1	-2. 5	1, 797	-4, 493	6	11, 231	39	3. 25455	-8. 13637	5	0. 69897	0. 48856
H22. 10. 1	2. 5	1, 363	3, 408	6	8, 591	39	3. 13450	7. 83624	10	1. 00000	1. 00000
H27. 10. 1	7. 5	1, 228	9, 210	56	69, 075	3, 164	3. 08920	23. 16899	15	1. 17609	1. 38319
合 計		6, 074	-4, 526	125	183, 663	6, 406	12. 70510	-1. 33257	4	2. 87506	2. 87175

各係数の算出

方 法	式	r	a	b	c	
等 差 式	(イ)	-30. 5				H12～H27
等 比 式	(ロ)	-0. 02090				H12～H27
1 次 式	(ハ)		-36	1, 518		H12～H27
2 次 式	(ニ)		0. 05509	-36. 16	1, 595	H12～H27
指 数 式	(ホ)		1, 500	0. 97575		H12～H27

第 2 次産業就業者の将来推計

年月日	x	y	xy	x^2	x^2*y	x^4	logy	xlogy	n	$x=\log n$	x^2
H12. 10. 1	-7. 5	6, 615	-49, 613	56	372, 094	3, 164	3. 82053	-28. 65397	0		
H17. 10. 1	-2. 5	5, 112	-12, 780	6	31, 950	39	3. 70859	-9. 27148	5	0. 69897	0. 48856
H22. 10. 1	2. 5	4, 385	10, 963	6	27, 406	39	3. 64197	9. 10492	10	1. 00000	1. 00000
H27. 10. 1	7. 5	3, 956	29, 670	56	222, 525	3, 164	3. 59726	26. 97942	15	1. 17609	1. 38319
合 計		20, 068	-21, 760	125	653, 975	6, 406	14. 76835	-1. 84110	4	2. 87506	2. 87175

各係数の算出

方 法	式	r	a	b	c	
等 差 式	(イ)	-177. 2				H12～H27
等 比 式	(ロ)	-0. 03369				H12～H27
1 次 式	(ハ)		-174	5, 017		H12～H27
2 次 式	(ニ)		0. 19619	-174. 08	4, 681	H12～H27
指 数 式	(ホ)		4, 921	0. 96665		H12～H27

第3次産業就業者の将来推計

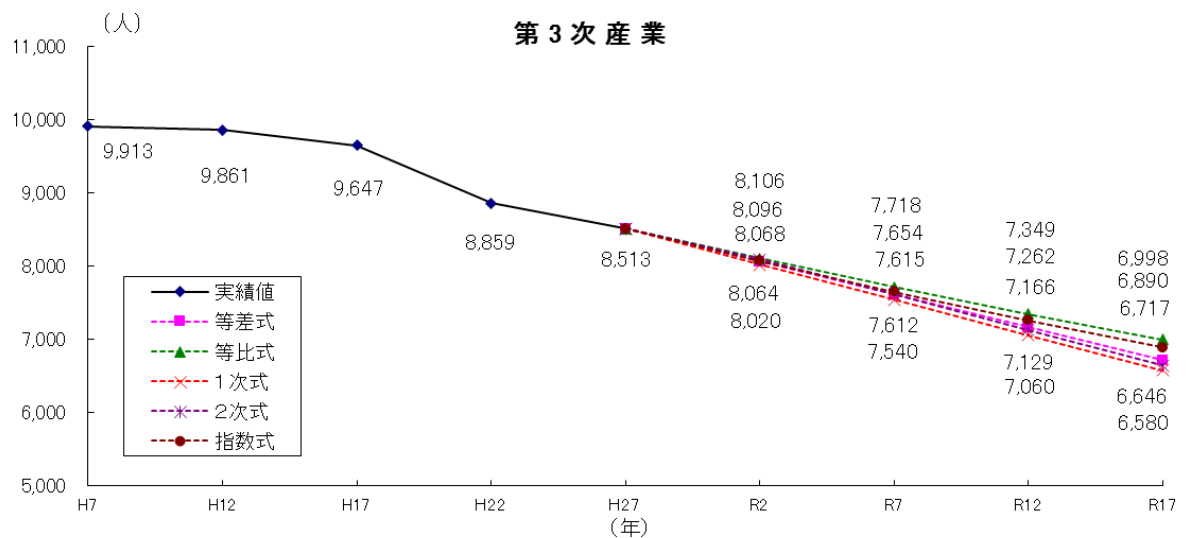
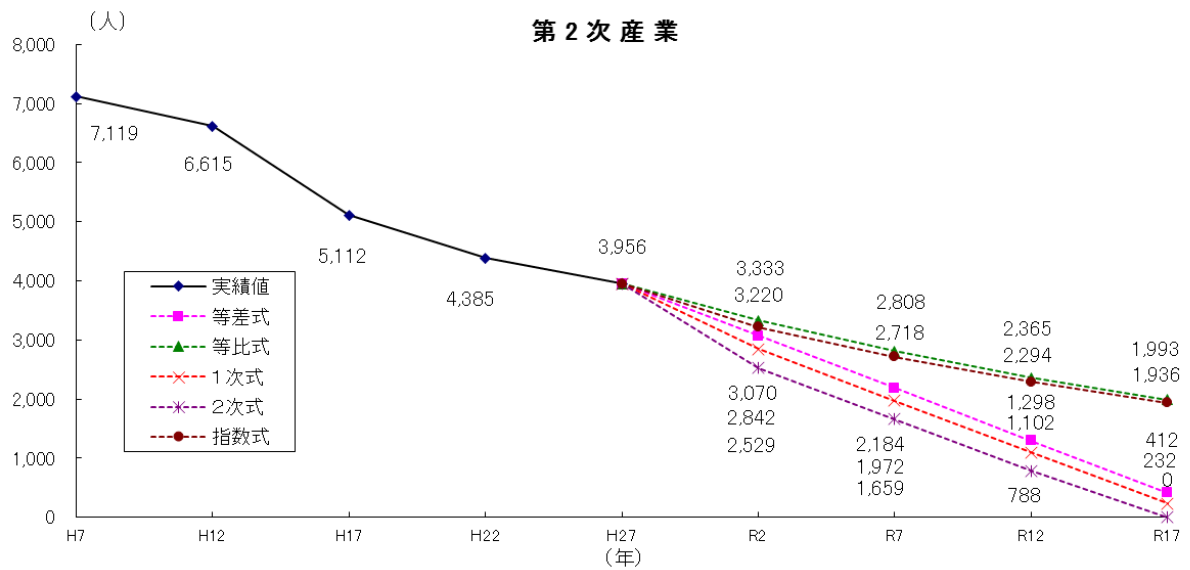
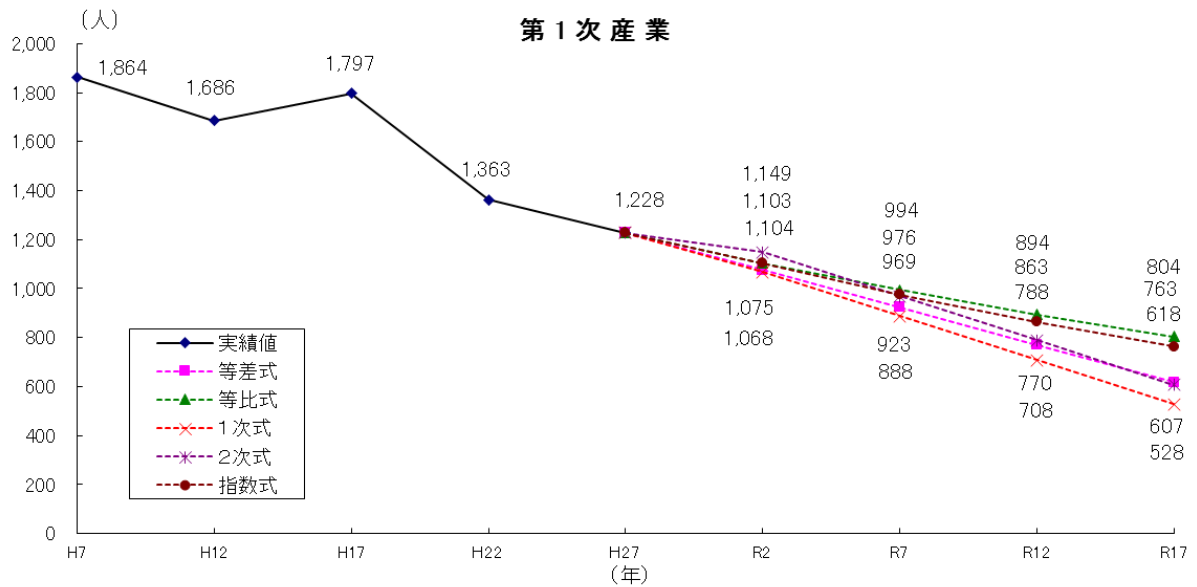
年月日	x	y	xy	x^2	x^2*y	x^4	logy	xlogy	n	$x=\log n$	x^2
H12.10.1	-7.5	9,861	-73,958	56	554,681	3,164	3.99392	-29.95441	0		
H17.10.1	-2.5	9,647	-24,118	6	60,294	39	3.98439	-9.96098	5	0.69897	0.48856
H22.10.1	2.5	8,859	22,148	6	55,369	39	3.94738	9.86846	10	1.00000	1.00000
H27.10.1	7.5	8,513	63,848	56	478,856	3,164	3.93008	29.47562	15	1.17609	1.38319
合 計		36,880	-12,080	125	1,149,200	6,406	15.85578	-0.57131	4	2.87506	2.87175

各係数の算出

方 法	式	r	a	b	c	
等 差 式	(イ)	-89.8				H12～H27
等 比 式	(ロ)	-0.00975				H12～H27
1 次 式	(ハ)		-96	9,220		H12～H27
2 次 式	(ニ)		0.34476	-96.64	9,261	H12～H27
指 数 式	(ホ)		9,203	0.98953		H12～H27

産業大分類別就業者数の将来推計

	推計方法	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
第1次産業		人	人	人	人
	等 差 式	1,075	923	770	618
	等 比 式	1,104	994	894	804
	1 次 式	1,068	888	708	528
	2 次 式	1,149	969	788	607
	指 数 式	1,103	976	863	763
第2次産業	等 差 式	3,070	2,184	1,298	412
	等 比 式	3,333	2,808	2,365	1,993
	1 次 式	2,842	1,972	1,102	232
	2 次 式	2,529	1,659	788	0
	指 数 式	3,220	2,718	2,294	1,936
第3次産業	等 差 式	8,064	7,615	7,166	6,717
	等 比 式	8,106	7,718	7,349	6,998
	1 次 式	8,020	7,540	7,060	6,580
	2 次 式	8,096	7,612	7,129	6,646
	指 数 式	8,068	7,654	7,262	6,890



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業別就業者数は、技能工・生産工程作業者及び単純労働者が 4,356 人(31.1%)で最も多く、次いで事務従事者が 2,157 人(15.4%)、サービス職業従事者が 1,997 人(14.2%)、専門的・技術的職業従事者が 1,765 人(12.6%)と続いている。

経年変化をみると、サービス職業従事者が平成 7 年の 1,787 人から 1,997 人(111.8%)に増加したが、事務従事者は平成 7 年の 3,025 人から 2,157 人(71.3%)、農林・漁業従事者が 1,841 人から 1,111 人(60.3%)、技能工・生産工程作業者及び単純労働者は 7,015 人から 4,356 人(62.1%)減少している。特に農林・漁業従事者と技能工・生産工程作業者及び単純労働者の減少は顕著で、平成 7 年から平成 27 年までの 20 年間で 40%近い減少率となっている。

注 1) 平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0201-2 職業大分類別就業者数（行政区画）

資料：国勢調査

職 業 大 分 類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
A. 専門的・技術的職業従事者	1,795	9.5	1,874	10.3	1,637	9.8	1,704	11.5	1,765	12.6
B. 管理的職業従事者	676	3.6	492	2.7	368	2.2	433	2.9	353	2.5
C. 事務従事者	3,025	16.0	2,954	16.3	2,702	16.2	2,230	15.1	2,157	15.4
D. 販売従事者	1,961	10.4	1,877	10.3	1,675	10.1	1,425	9.6	1,211	8.6
E. F. 農林・漁業従事者	1,841	9.7	1,685	9.3	1,742	10.5	1,234	8.3	1,111	7.9
G. 採鉱・採石作業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	637	3.4	596	3.3	515	3.1	649	4.4	567	4.0
I. 技能工・生産工程作業者及び、単純労働者	7,015	37.1	6,606	36.4	5,862	35.2	4,707	31.8	4,356	31.1
J. 保安職業従事者	159	0.8	188	1.0	183	1.1	180	1.2	182	1.3
K. サービス職業従事者	1,787	9.5	1,890	10.4	1,873	11.2	2,046	13.8	1,997	14.2
L. 分類不能の職業	11	0.1	8	0.0	98	0.6	204	1.4	319	2.3
合 計	18,907	100.0	18,170	100.0	16,655	100.0	14,812	100.0	14,018	100.0

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

事業所数は近年減少傾向にあり、平成 18 年から平成 28 年の 10 年間で 207 件減 (11.8%減) となっている。従業者数は同じ 10 年間で 291 人減 (2.4%減) と減少傾向となっている。

平成 28 年の事業所数を業種別にみると、卸売業・小売業が全体の 20.8%を占めており、次いでサービス業が 19.5%、飲食店・宿泊業が 17.0%の順になっている。

平成 28 年の従業者規模別事業所数は 1～4 人の事業所が最も多く、全体の 63.7%を占めている。

注 1) 平成 8 年、13 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0202-1-1 事業所数・従業者数の推移

資料:経済センサス

年次	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数
		1～4 人	5～29 人	30 人～	
H18	1,759	1,192	502	65	12,335
H21	1,655	1,065	512	78	13,212
H24	1,626	1,056	499	71	12,710
H26	1,631	1,062	495	74	12,520
H28	1,552	988	493	71	12,044

※事業所数、従業者規模別事業所数には「公務」と「派遣会社」の数は含まない。

※従業者数には国、地方公共団体の数は含まない。

※平成 24 年、平成 28 年は民営のみ調査対象。

図 C0202-1 事業所数・従業者数の推移

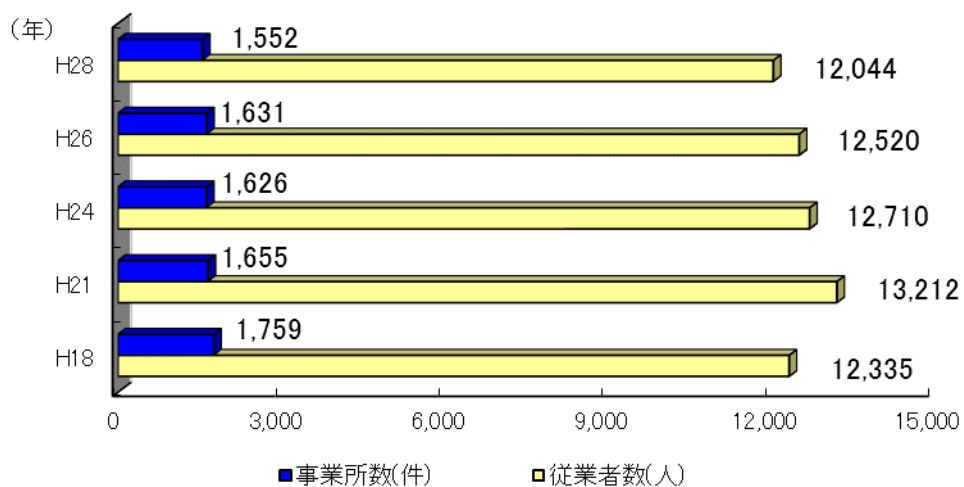


表 C0202-1-2 事業所・従業者規模 (1/2)

資料: 事業所・企業統計調査

産業大分類	平成 8年		平成 13年		平成 18年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A.B.C.農林水産業	14	162	14	209	19	416
D.鉱業	2	27	3	14	2	2
E.建設業	351	3,155	341	2,639	277	1,806
F.製造業	169	3,255	159	2,909	126	2,351
G.卸売業・小売業	789	3,609	728	3,475	759	4,236
H.金融・保険業	30	331	30	267	20	224
I.不動産業	49	93	59	176	61	131
J.運輸・通信業	67	884	64	923	45	693
K.電気・ガス・水道業	12	284	13	289	9	206
L.サービス業	758	5,191	702	4,680	531	3,512
L.公務	33	736	33	657	27	562
M.分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	2,274	17,727	2,146	16,238	1,876	14,145

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に

「飲食店・宿泊業」は、「卸売業・小売業」に、「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

注 1) 平成 8 年、13 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0202-1-2 事業所・従業者規模 (2/2)

資料:経済センサス

産 業 大 分 類	平成 21年		平成 24年		平成 26年		平成 28年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A.B.C.農林水産業	24	513	25	540	25	507	22	457
D.鉱 業	5	34	2	12	2	10	2	2
E.建 設 業	268	2,045	232	1,494	226	1,423	216	1,469
F.製 造 業	112	2,268	111	2,501	121	2,430	114	2,440
G.電気・ガス・熱供給・水道業	7	192	4	140	9	253	6	263
H.情報通信業	10	83	10	69	5	29	5	34
I.運輸業	37	736	38	890	36	526	35	567
J.卸売・小売業	385	2,613	352	2,027	345	2,246	323	1,988
K.金融・保険業	18	204	18	173	18	189	17	173
L.不動産業	71	238	72	172	69	210	67	223
M.飲食店・宿泊業	298	1,836	288	1,631	298	1,800	264	1,646
N.医療・福祉	102	1,336	97	1,026	131	2,183	105	1,059
O.教育・学習支援業	70	599	53	313	85	674	57	228
P.複合サービス事業	18	247	18	183	19	345	17	119
Q.サービス業(他に分類されないもの)	300	1,483	306	1,539	300	1,026	302	1,376
R.公務(他に分類されないもの)	27	614			25	577		
S.分類不能の産業								
合 計	1,752	15,092	1,626	12,710	1,714	14,428	1,552	12,044

※平成 21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業(他に分類されないもの)」に含む。

※平成 21 年は「経済センサス 基礎調査」、平成 24 年は「経済センサス 活動調査」を使用。

※平成 24 年、平成 28 年は民営のみ調査対象

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成 29 年の工業出荷額は 641 億 7700 万円（前年比 7.8%減）。平成 2 年からの工業出荷額の推移を見ると、平成 19 年の 1002 億 7800 万円をピークに増減を繰り返し、平成 26 年から減少が続いている。

平成 29 年の出荷額を産業別に見ると、窯業・土石製品が 168 億 7900 万円で、全体の 26.3% を占めている。

注 1) 平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

図 C0202-2 工業出荷額の推移

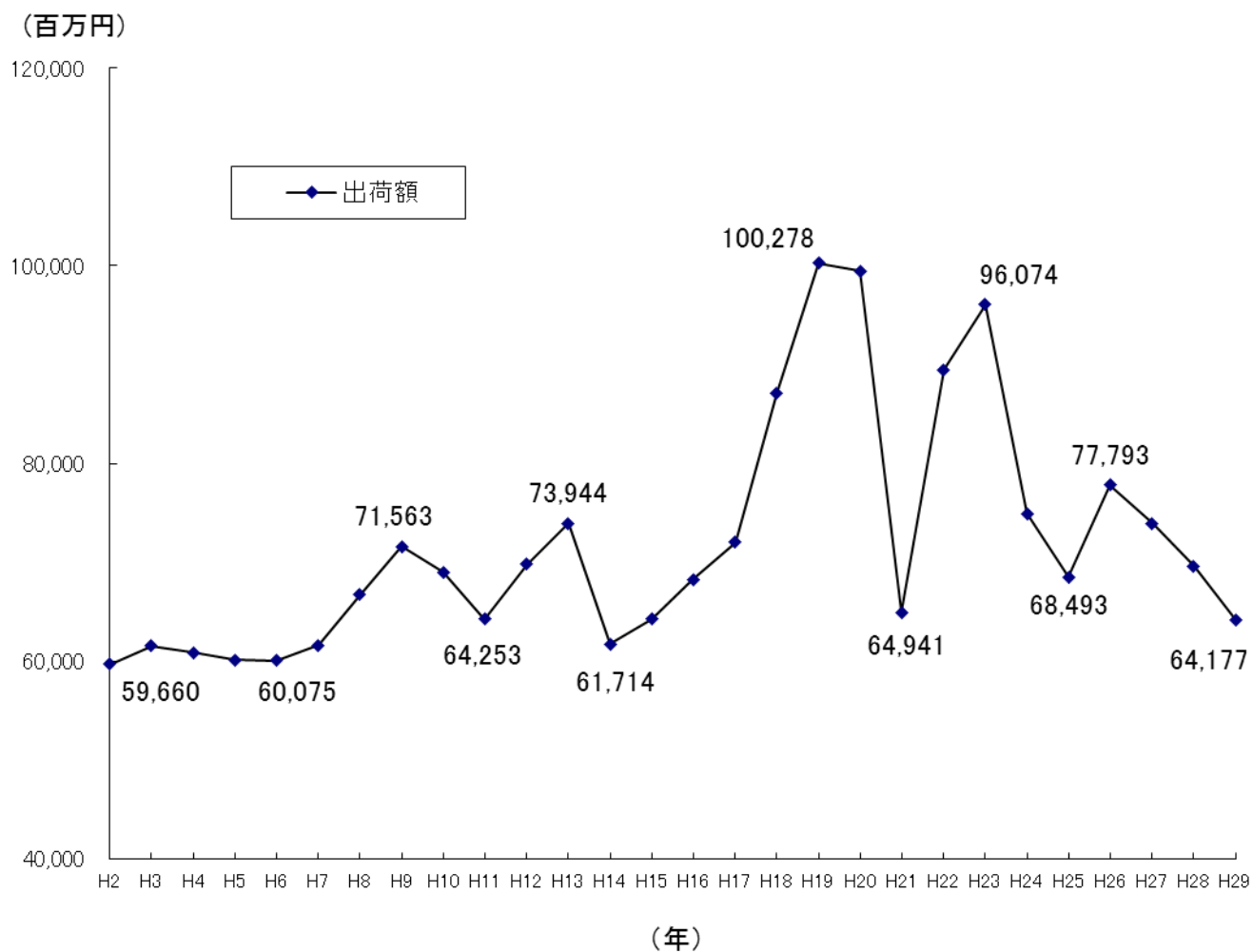


表 C0202-2 産業中分類別工業出荷額 (1/3)

資料: 工業統計調査 (単位: 百万円)

産 業 中 分 類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
八坂美麻合算 (中分類なし)	59,660	61,521	60,842	60,110	60,075	61,576	66,731	71,563	68,972	64,253	69,777
旧大町市域 合 計	56,998	58,212	57,649	56,076	56,567	58,411	63,432	68,240	65,967	61,049	66,352
18. 食 料 品 (製 造 業)	4,234	4,709	3,649	4,785	4,789	4,764	4,249	3,888	3,499	3,412	4,051
20. 織 維 (工 業)	8,388	9,112	6,777	6,605	x	x	x	5,792	x	x	x
21. 衣服その他の繊維製品	129	150	155	164	636	578	553	472	190	126	125
22. 木 材 ・ 木 製 品	1,203	1,107	1,007	948	952	832	767	856	719	612	587
23. 家 具 ・ 装 備 品	418	430	457	486	521	509	444	423	401	319	259
24. パルプ・紙・紙加工品	62	-	65	52	x	48	x	x	x	x	x
25. 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	430	440	466	487	568	580	555	553	487	494	532
26. 化 学	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x
27. 石油製品・石炭製品	-	335	567	656	661	738	1,223	1,501	1,657	-	1,623
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	22,144	19,877	18,681	19,566	19,220	20,152	23,019	24,918	23,820	19,566	18,989
31. 鉄 網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	603	752	917	890	809	281	346	388	332	288	3,805
34. 一 般 機 械 器 具	1,149	1,355	1,387	1,120	1,081	1,179	1,266	1,427	1,491	1,151	1,477
35. 電 気 機 械 器 具	14,195	15,297	17,464	15,130	16,071	18,979	18,986	22,272	22,070	23,622	27,029
36. 輸 送 用 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x
37. 精 密 機 械 器 具	3,395	4,298	3,974	3,833	3,363	3,371	3,960	3,766	x	x	3,925
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	202	302	333	391	360	375	400	421	311	323	189

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

注1) 平成2年から17年の八坂美麻合算 (中分類なし) 値は、旧八坂村、美麻村を合算した数値。

表 C0202-2 産業中分類別工業出荷額 (2/3)

資料:工業統計調査 (単位:百万円)

産 業 中 分 類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	産 業 中 分 類	平成18年	平成19年	平成20年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額		出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
八坂美麻合算 (中分類なし)	73,944	61,714	64,229	68,245	72,049	合 計	87,156	100,278	99,502
旧大町市域 合 計	70,441	58,213	60,765	64,850	68,544				
18.食料品(製造業)	4,393	3,437	4,150	3,805	3,992	18.食料品(製造業)	5,107	5,647	6,378
20.繊維(工業)	x	x	x	x	x	20.繊維(工業)	x	x	1,844
21.衣服その他の繊維製品	97	x	172	x	66	21.衣服その他の繊維製品	x	x	-
22.木材・木製品	358	288	234	213	207	22.木材・木製品	180	x	x
23.家具・装備品	184	180	64	x	71	23.家具・装備品	x	x	x
24.パルプ・紙・紙加工品	x	x	x	x	x	24.パルプ・紙・紙加工品	x	x	x
25.出版・印刷・同関連	418	x	x	x	x	25.出版・印刷・同関連	x	x	x
26.化 学	x	x	x	x	x	26.化 学	x	x	x
27.石油製品・石炭製品	x	-	-	-	-	27.石油製品・石炭製品	-	-	-
28.ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	28.ゴ ム 製 品	-	-	-
29.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	29.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-
30.窯 業・土石製品	18,229	17,287	17,429	20,968	23,100	30.窯 業・土石製品	28,470	33,695	37,873
31.鉄 網	-	-	-	-	-	31.鉄 網	-	-	-
32.非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	32.非 鉄 金 属	-	-	-
33.金 属 製 品	4,881	x	5,255	5,775	6,267	33.金 属 製 品	13,263	14,041	11,483
34.一 般 機 械 器 具	1,501	x	1,406	1,937	1,502	34.一 般 機 械 器 具	1,253	1,566	x
35.電 気 機 械 器 具	27,991	23,706	25,050	x	25,280	35.電 気 機 械 器 具	30,287	36,189	29,156
36.輸 送 用 機 械 器 具	-	-	-	-	-	36.輸 送 用 機 械 器 具	x	x	x
37.精 密 機 械 器 具	6,773	x	38	x	x	37.精 密 機 械 器 具	x	x	-
38.武 器	-	-	-	-	-	38.武 器	-	-	-
39.そ の 他 の 製 造 業	157	x	x	x	486	39.そ の 他 の 製 造 業	x	x	x

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計。

※平成19年の産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

注1)平成2年から17年の八坂美麻合算(中分類なし)値は、旧八坂村、美麻村を合算した数値、その他は全て旧大町市域の値。

表 C0202-2 産業中分類別工業出荷額 (3/3)

資料:工業統計調査 (単位:百万円)

産 業 中 分 類	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	64,941	89,469	96,074	74,934	68,493	77,793	73,937	69,628	64,177
18.食 料 品 (製 造 業)	6,603	6,232	5,233	6,041	5,654	5,490	6,027	7,000	6,500
20.織 維 (工 業)	1,213	X	X	X	X	X	X	X	X
21.衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.木 材・木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23.家 具・装 備 品	-	X	-	-	-	X	-	-	-
24.パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
25.出 版・印 刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26.化 学	X	X	X	X	X	X	X	X	X
27.石油製品・石炭製品	-	-	X	-	-	-	X	-	-
28.ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30.窯 業・土石製品	25,591	31,699	36,916	26,911	22,270	25,293	23,297	18,046	16,879
31.鉄 網	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32.非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33.金 属 製 品	7,508	12,682	13,432	5,968	11,711	11,047	11,797	X	X
34.一 般 機 械 器 具	X	X	421	X	X	X	X	X	X
35.電 気 機 械 器 具	13,402	25,701	25,315	22,909	X	X	X	X	X
36.輸 送 用 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
37.精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38.武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39.そ の 他 の 製 造 業	X	X	1,419	X	X	X	X	X	X

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計。

※平成19年の産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

注1)平成2年から17年の八坂美麻合算(中分類なし)値は、旧八坂村、美麻村を合算した数値、その他は全て旧大町市域の値。

C0202-3 産業中分類別商業販売額

商業販売額は、平成9年をピークに年々減少傾向にあり、平成28年の商業販売額は349億1600万円で、平成9年に比べて40.5%減少している。

商業販売額を業種別にみると、小売業が266億5500万円で全体の76.3%を占めている。小売業は平成9年のピーク時から40.1%減少した。小売業の中ではその他の小売業が122億3100万円で小売業の45.9%を占めている。

卸売業は82億6100万円で総販売額の23.7%を占めているが、卸売業販売額のピークである平成9年と比較すると実に75.0%の減少となっている。

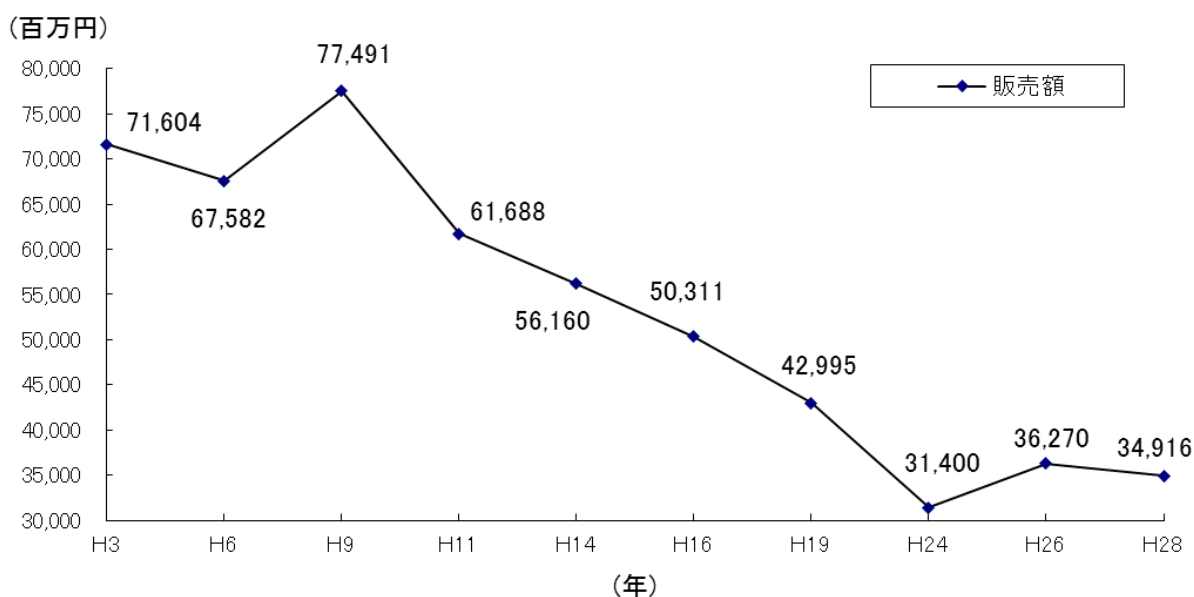
注1) 平成3年から16年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0202-3 産業中分類別商業販売額

資料: 商業統計調査、経済センサス (単位: 百万円)

産業中分類	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額
合 計	71,604	67,582	77,491	61,688	56,160	50,311	42,995	31,400	36,270	34,916
40~41.卸 売 業	29,978	25,238	33,018	20,896	16,287	12,267	10,710	7,586	8,366	8,261
42.代理 商・仲 立 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	41,626	42,344	44,473	40,438	39,699	38,044	32,285	23,815	27,964	26,655
43.各 種 商 品 小 売 業	4,482	x	x	x	3,103	x	x	x	x	-
44.織物・衣服・身の回り品小売業	2,324	2,384	2,209	1,936	1,598	1,503	980	815	698	577
45.飲 食 料 品 小 売 業	11,726	13,360	13,761	12,830	10,922	9,195	8,456	6,060	6,931	5,800
46.飲 食 店	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-
47.自動車・自転車小売業	8,974	8,463	8,673	7,823	6,074	5,649	4,995	4,090	-	-
48.家具・建具・じゅう器小売業	3,230	3,208	4,077	3,079	3,207	3,324	2,925	x	-	-
49.そ の 他 の 小 売 業	10,456	11,217	12,866	12,541	14,814	15,601	x	x	x	12,231

図 C0202-3 商業販売額の推移



C0202-2 産業中分類別工業出荷額の推計

工業出荷額の推計

人口推計の計算式と同様に平成13年から平成29年までの製造品出荷額の係数を基に、令和17年までの工業出荷額を算出した。

計算式に代入する係数を下記表にまとめた。

(単位:百万円)

年・月・日	x	y	xy	x^2	x^2*y	x^4	logy	xlogy	n	$x=\log n$	x^2
H13	-8	73,944	-591,552	64	4,732,416	4,096	4.86890	-38.95122	0		
H14	-7	61,714	-431,998	49	3,023,986	2,401	4.79038	-33.53269	1	0.00000	0.00000
H15	-6	64,229	-385,374	36	2,312,244	1,296	4.80773	-28.84639	2	0.30103	0.09062
H16	-5	68,245	-341,225	25	1,706,125	625	4.83407	-24.17035	3	0.47712	0.22764
H17	-4	72,049	-288,196	16	1,152,784	256	4.85763	-19.43051	4	0.60206	0.36248
H18	-3	87,156	-261,468	9	784,404	81	4.94030	-14.82089	5	0.69897	0.48856
H19	-2	100,278	-200,556	4	401,112	16	5.00121	-10.00241	6	0.77815	0.60552
H20	-1	99,502	-99,502	1	99,502	1	4.99783	-4.99783	7	0.84510	0.71419
H21	0	64,941	0	0	0	0	4.81252	0.00000	8	0.90309	0.81557
H22	1	89,469	89,469	1	89,469	1	4.95167	4.95167	9	0.95424	0.91058
H23	2	96,074	192,147	4	384,294	16	4.98260	9.96521	10	1.00000	1.00000
H24	3	74,934	224,801	9	674,402	81	4.87468	14.62403	11	1.04139	1.08450
H25	4	68,493	273,972	16	1,095,888	256	4.83565	19.34258	12	1.07918	1.16463
H26	5	77,793	388,965	25	1,944,825	625	4.89094	24.45470	13	1.11394	1.24087
H27	6	73,937	443,622	36	2,661,732	1,296	4.86886	29.21317	14	1.14613	1.31361
H28	7	69,628	487,396	49	3,411,772	2,401	4.84278	33.89949	15	1.17609	1.38319
H29	8	64,177	513,416	64	4,107,328	4,096	4.80738	38.45904	16	1.20412	1.44990
合計		1,306,562	13,917	408	28,582,283	17,544	82.96513	0.15759	17	13.32062	12.85187

製造品出荷額 各係数の算出

方 法	式	r	a	b	c	
等 差 式	(イ)	-574.5				H13～H29
等 比 式	(ロ)	-0.00829				H13～H29
1 次 式	(ハ)		34	76,856		H13～H29
2 次 式	(ニ)		3.47019	34.11	85,448	H13～H29
指 数 式	(ホ)		75,910	1.00088		H13～H29

工業出荷額の将来推計

(単位:百万円)

推 計 方 法	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
等 差 式	62,453	59,581	56,708	53,836
等 比 式	62,594	60,042	57,594	55,246
1 次 式	77,230	77,400	77,570	77,740
2 次 式	87,239	87,409	87,580	87,750
指 数 式	76,648	76,985	77,325	77,666

C0202-3 産業中分類別商業販売額の推計

商業販売額の推計

人口推計の計算式と同様に平成11年から平成28年までの商業販売額のデータを基に、令和17年までの商業販売額を算出した。

計算式に代入する係数を下記表にまとめた。

(単位:百万円)

年・月・日	x	y	xy	x^2	x^2*y	x^4	logy	xlogy	n	$x=\log n$	x^2
H11	-8	61,688	-493,504	64	3,948,032	4,096	4.79020	-38.32161	0		
H14	-5	56,160	-280,800	25	1,404,000	625	4.74943	-23.74714	3	0.47712	0.22764
H16	-3	50,311	-150,933	9	452,799	81	4.70166	-14.10499	5	0.69897	0.48856
H19	0	42,995	0	0	0	0	4.63342	0.00000	8	0.90309	0.81557
H24	5	31,400	157,000	25	785,000	625	4.49693	22.48465	10	1.00000	1.00000
H26	7	36,270	253,890	49	1,777,230	2,401	4.55955	31.91683	13	1.11394	1.24087
H28	9	34,916	314,244	81	2,828,196	6,561	4.54302	40.88722	18	1.25527	1.57571
合計		313,740	-200,103	253	11,195,257	14,389	32.47421	19.11497	7	5.44840	5.34835

商業販売額 各係数の算出

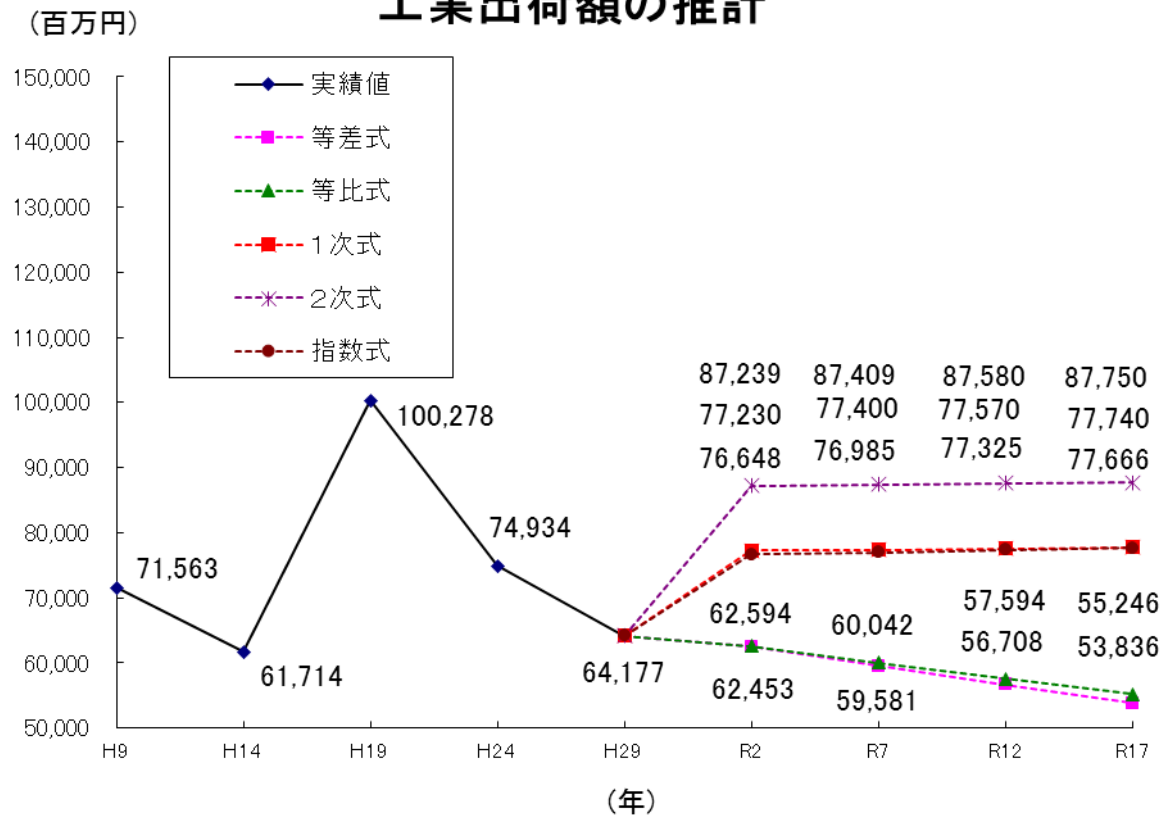
方 法	式	r	a	b	c	
等 差 式	(イ)	-1,487.3				H11 ~ H28
等 比 式	(ロ)	-0.03112				H11 ~ H28
1 次 式	(ハ)		-790	44,820		H11 ~ H28
2 次 式	(ニ)		1.82958	-790.92	45,813	H11 ~ H28
指 数 式	(ホ)		43,568	1.19001		H11 ~ H28

商業販売額の将来推計

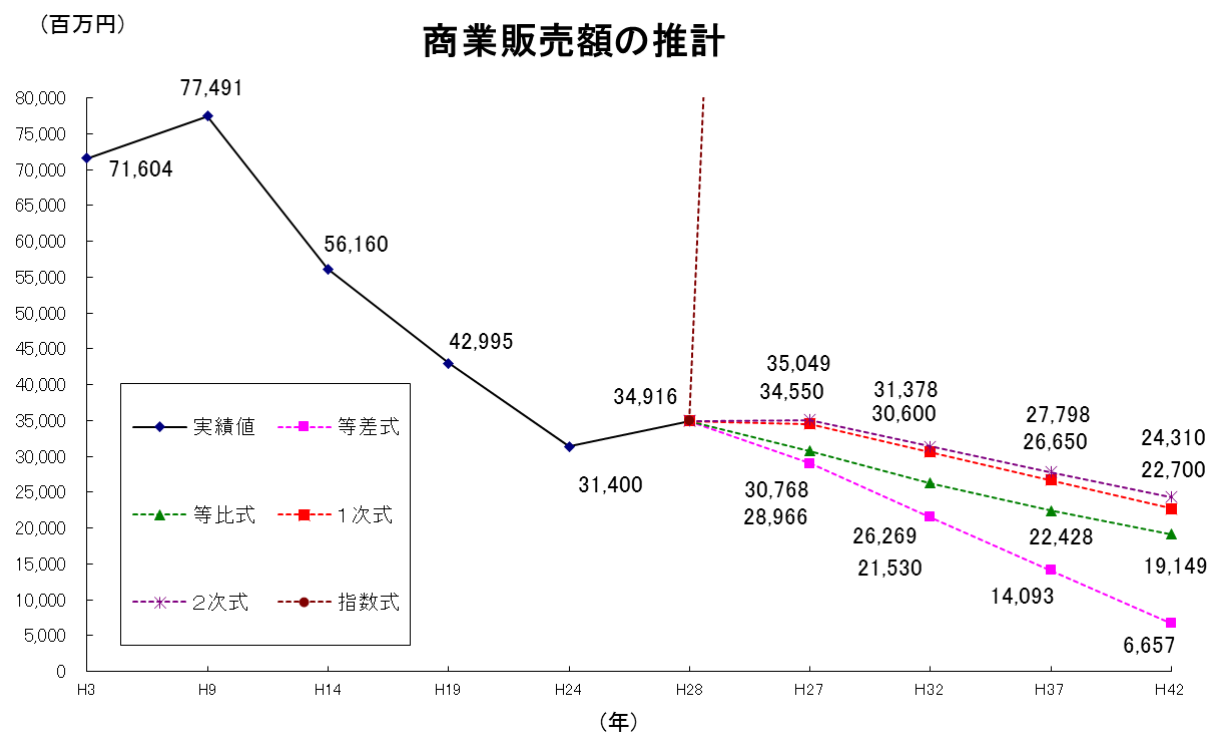
(単位:百万円)

推 計 方 法	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
等 差 式	28,966	21,530	14,093	6,657
等 比 式	30,768	26,269	22,428	19,149
1 次 式	34,550	30,600	26,650	22,700
2 次 式	35,049	31,378	27,298	24,310
指 数 式	418,143	997,880	2,381,396	5,683,092

工業出荷額の推計



商業販売額の推計



3. 土地利用

C0302 土地利用現況

大町市は、長野県の北西部に位置する内陸都市で、西部は中部山岳国立公園の急峻な北アルプスの山岳地帯に囲まれ、東部は比較的平坦な山並みになっており、行政区域の約9割を山林で占めている。市域のほぼ中央に市街地があり、その周囲にはかなりの農地が広がる。

行政区域面積は565.15km²で、長野県内5番目の広大な地域であり、地形的にも、地質的にも複雑であるが北アルプスに代表される山岳・湖沼・溪谷・河川森林等多数の優れた自然資源・景観を有しており、多くの観光客に利用されている。

平野部については、中央に高瀬川が流れており、その周辺は広大な田園地帯である。

用途地域については、大町駅前の道路沿線に商店街があり、その周辺に住宅地がある。また国道に沿ってJ R大糸線があり、沿線には昭和電工大町工場をはじめとする有数の工場がある。

土地利用面積について見ると、用途地域内では住宅用地 28.2% (236.7ha)、商業用地 4.6% (38.8ha)、工業用地 13.5% (112.8ha)、これらに都市施設用地を含めた都市的土地利用は 70.1% (587.7 ha) になり、残りの 29.9% (250.3ha) が農地を主とした自然的土地利用となっている。

都市計画区域内では都市的土地利用が 24.9% (2,117.0ha)、自然的土地利用が 75.1% (6,373.0ha) となっている。その自然的土地利用のうち山林が 45.5% (2,899.8ha)、農地が 37.5% (2,392.2ha) である。

行政区域内では都市的土地利用が 5.0% (2,806.1ha) で住宅用地が 773.6ha、道路用地が 731.1ha で占める割合が高い、自然的土地利用は 95.0% (53,708.9ha) で大部分を山林が占めている。

図 C0302-2 土地利用別面積（行政区画）

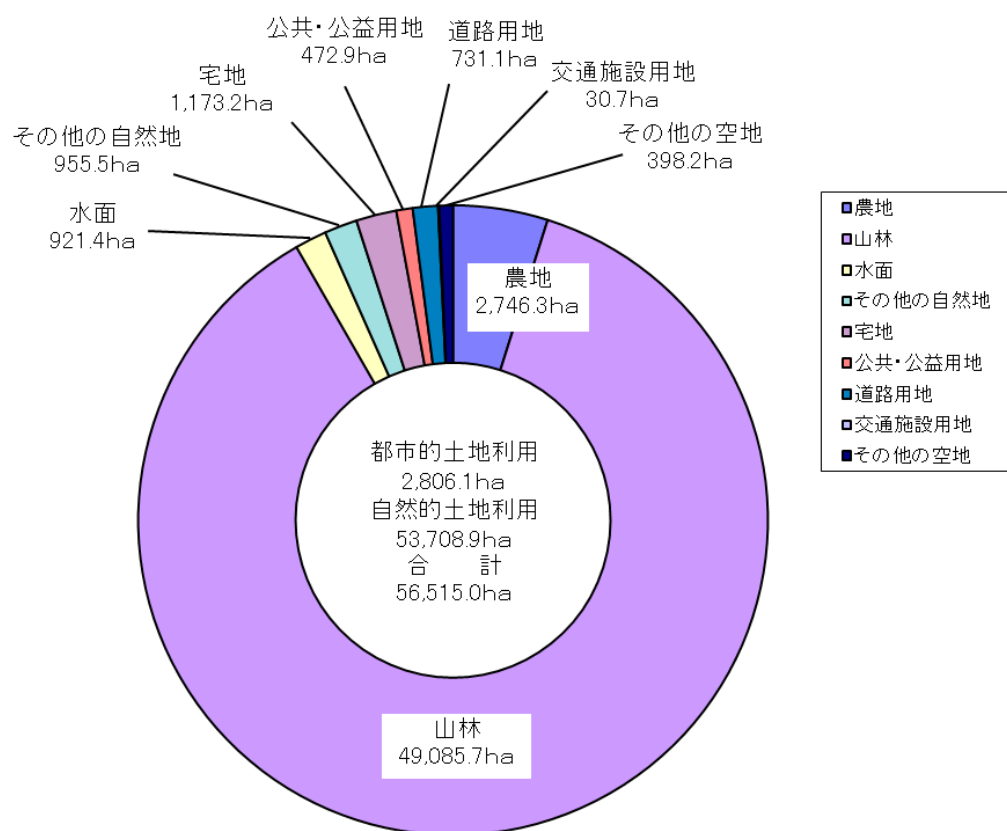


図 C0302-2 土地利用別面積（旧大町市域）

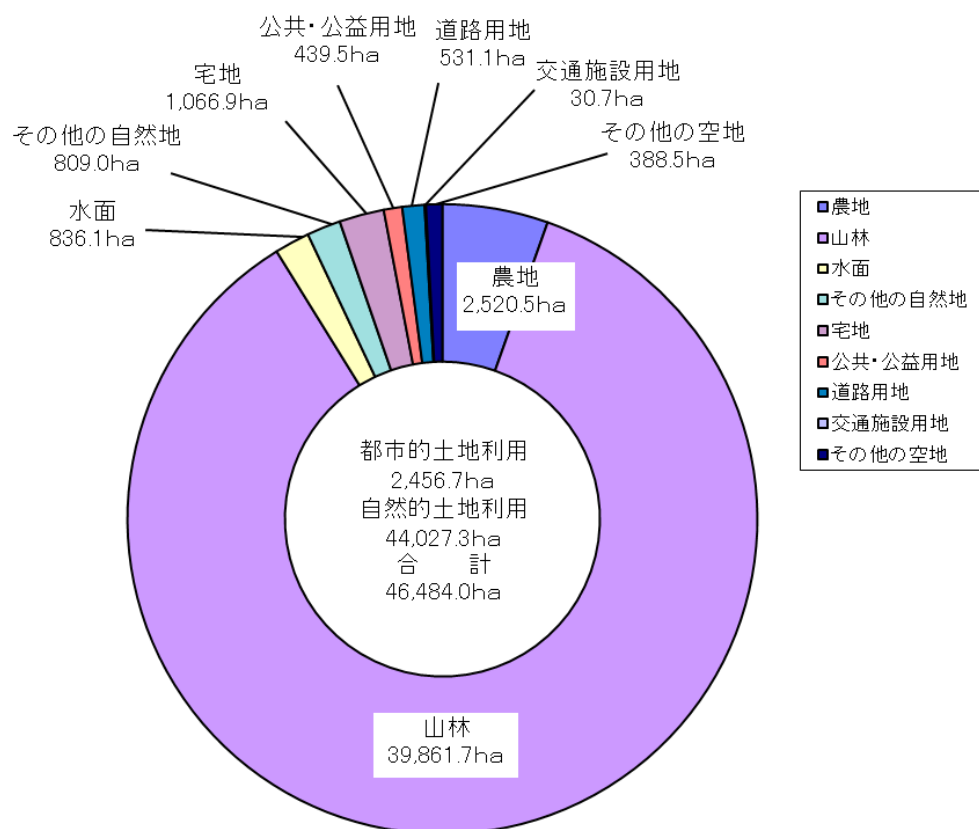


表 C0302-2 土地利用別面積（行政区画）

市 街 地 区 分	自 然 的 土 地 利 用							都 市 的 土 地 利 用										合 計	可 住 地	(注2) 非 可 住 地
	農 地			山 林	水 面	そ の 他 の 自 然 地	小 計	宅 地			(注1) 公 共 ・ 公 益 用 地	道 路 用 地	交 通 施 設 用 地	そ の 他 公 的 施 設 用 地	そ の 他 の 空 地	小 計				
	田	畑	小 計					住 宅 用 地	商 業 用 地	工 業 用 地							小 計			
用 途 地 域	ha 140.9	ha 85.2	ha 226.1	ha 8.1	ha 4.3	ha 11.8	ha 250.3	ha 236.7	ha 38.8	ha 112.8	ha 388.3	ha 63.6	ha 86.2	ha 9.7	ha 0.0	ha 39.9	ha 587.7	ha 838.0	ha 510.8	ha 327.2
用 途 地 域 外	1,773.9	392.2	2,166.1	2,891.7	451.2	613.7	6,122.7	424.3	102.2	88.0	614.5	364.9	354.9	18.4	0.0	176.6	1,529.3	7,652.0	5,658.7	1,993.3
都市計 画区域 合 計	1,914.8	477.4	2,392.2	2,899.8	455.5	625.5	6,373.0	661.0	141.0	200.8	1,002.8	428.5	441.1	28.1	0.0	216.5	2,117.0	8,490.0	6,169.5	2,320.5
都市計 画区域 外	189.7	164.4	354.1	46,185.9	465.9	330.0	47,335.9	112.6	42.9	14.9	170.4	44.4	290.0	2.6	0.0	181.7	689.1	48,025.0	46,834.3	1,190.7
合 計	2,104.5	641.8	2,746.3	49,085.7	921.4	955.5	53,708.9	773.6	183.9	215.7	1,173.2	472.9	731.1	30.7	0.0	398.2	2,806.1	56,515.0	53,003.8	3,511.2

（土地利用現況図より）

注1. 「公共・公益用地」は、土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計。

注2. 非可住地は、以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」、「工業用地」、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」。

表 C0302-2 土地利用別面積（旧大町市域）

市 街 地 区 分	自 然 的 土 地 利 用							都 市 的 土 地 利 用										合 計	可 住 地	(注2) 非 可 住 地
	農 地			山 林	水 面	そ の 他 の 自 然 地	小 計	宅 地			(注1) 公 共 ・ 公 益 用 地	道 路 用 地	交 通 施 設 用 地	そ の 他 公 的 施 設 用 地	そ の 他 の 空 地	小 計				
	田	畑	小 計					住 宅 用 地	商 業 用 地	工 業 用 地							小 計			
用 途 地 域	ha 140.9	ha 85.2	ha 226.1	ha 8.1	ha 4.3	ha 11.8	ha 250.3	ha 236.7	ha 38.8	ha 112.8	ha 388.3	ha 63.6	ha 86.2	ha 9.7	ha 0.0	ha 39.9	ha 587.7	ha 838.0	ha 510.8	ha 327.2
用 途 地域外	1,773.9	392.2	2,166.1	2,891.7	451.2	613.7	6,122.7	424.3	102.2	88.0	614.5	364.9	354.9	18.4	0.0	176.6	1,529.3	7,652.0	5,658.7	1,993.3
都市計 画区域 合 計	1,914.8	477.4	2,392.2	2,899.8	455.5	625.5	6,373.0	661.0	141.0	200.8	1,002.8	428.5	441.1	28.1	0.0	216.5	2,117.0	8,490.0	6,169.5	2,320.5
都市計 画区域 外	93.3	35.0	128.3	36,961.9	380.6	183.5	37,654.3	21.9	35.8	6.4	64.1	11.0	90.0	2.6	0.0	172.0	339.7	37,994.0	37,284.1	709.9
合 計	2,008.1	512.4	2,520.5	39,861.7	836.1	809.0	44,027.3	682.9	176.8	207.2	1,066.9	439.5	531.1	30.7	0.0	388.5	2,456.7	46,484.0	43,453.6	3,030.4

（土地利用現況図（旧大町市域）より）

注1. 「公共・公益用地」は、土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計。

注2. 非可住地は、以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」、「工業用地」、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」。

C0304 宅地開発状況

表 C0304-3-1 開発許可状況（用途地域指定区域）

資料：建設課『開発行為一覧表（～H30）』

年 次	用 途 地 域 指 定 区 域					
	住 宅	商 業	工 業	農林漁業	そ の 他	合 計
平成 12年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
13年	0.00 m ² (0 件)	5,654.87 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	5,654.87 (1)
14年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
15年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
16年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
17年	6,465.80 m ² (1 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	6,465.80 (1)
18年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
19年	4,896.56 m ² (1 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	4,896.56 (1)
20年	0.00 m ² (0 件)	7,938.50 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	7,938.50 (1)
21年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
22年	0.00 m ² (0 件)	9,188.26 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	9,188.26 (1)
23年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
24年	6,370.96 m ² (1 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	6,370.96 (1)
25年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
26年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
27年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
28年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
29年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
30年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)

※1,0000 m²以上のものを対象

表 C0304-3-2 開発許可状況（用途地域指定外区域）

資料：建設課『開発行為一覧表（～H30）』

年 次	用 途 地 域 指 定 外 区 域					
	住 宅	商 業	工 業	農林漁業	そ の 他	合 計
平成 12年	17,300.00 m ² (1 件)	31,058.04 (2)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	48,358.04 (3)
13年	8,626.10 m ² (2 件)	7,457.60 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	16,084.21 (3)
14年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
15年	4,570.00 m ² (1 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	4,570.00 (1)
16年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	10,633.00 (1)	0.00 (0)	10,633.00 (1)
17年	3,490.45 m ² (1 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	7,660.41 (1)	11,150.86 (2)
18年	3,812.61 m ² (1 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	3,812.61 (1)
19年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	9,191.88 (1)	9,191.88 (1)
20年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
21年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
22年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
23年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	3,554.60 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	3,554.60 (1)
24年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
25年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
26年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
27年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
28年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
29年	17,433.65 m ² (1 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	17,433.65 (1)
30年	0.00 m ² (0 件)	0.00 (0)	20,899.98 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	20,899.98 (1)

※1,0000 m²以上のものを対象

C0305 農地転用状況

平成 26 年から平成 30 年にかけて農地転用状況を見ると、243 件で 281,803 ㎡が転用された。

そのうち用途地域内は 101 件で 172,405 ㎡、用途地域外では 142 件で 109,398 ㎡である。

用途別に見ると、住宅用地 22.3%、工業用地 8.5%、公共用地 2.3%で、太陽光発電施設等のその他が 66.9%で大部分を占める。

表 C0305 農地転用状況表

資料：大町市農業委員会

		住宅用地		工業用地		公共用地		そ の 他		合 計		前年末の 農地面積	転用率 (注)
		件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積		
用途地域 指定区域	2 6 年	6	665.38	0	0.00	0	0.00	12	23,776.60	18	24,441.98	2,461,208.70	0.99
	2 7 年	8	2,404.00	0	0.00	2	1,265.00	11	57,767.00	21	61,436.00	2,436,766.72	2.52
	2 8 年	5	1,439.20	0	0.00	2	1,373.00	12	20,525.00	19	23,337.20	2,375,330.72	0.98
	2 9 年	12	6,438.23	0	0.00	0	0.00	8	6,257.69	20	12,695.92	2,351,993.52	0.54
	3 0 年	5	5,564.82	0	0.00	1	1,734.00	17	43,195.45	23	50,494.27	2,339,297.60	2.16
	合計	36	16,511.63	0	0.00	5	4,372.00	60	151,521.74	101	172,405.37		7.00
用途地域 指定外区域	2 6 年	9	5,377.00	0	0.00	0	0.00	11	15,817.00	20	21,194.00	19,597,579.88	0.11
	2 7 年	22	10,138.35	0	0.00	0	0.00	8	4,164.61	30	14,302.96	19,576,385.88	0.07
	2 8 年	26	12,938.00	1	1,440.00	1	1,999.00	7	3,471.91	35	19,848.91	19,562,082.92	0.10
	2 9 年	17	7,993.33	2	22,637.00	0	0.00	8	6,257.69	27	36,888.02	19,542,234.01	0.19
	3 0 年	21	9,872.15	0	0.00	0	0.00	9	7,292.00	30	17,164.15	19,505,345.99	0.09
	合計	95	46,318.83	3	24,077.00	1	1,999.00	43	37,003.21	142	109,398.04		0.56
合 計	2 6 年	15	6,042.38	0	0.00	0	0.00	23	39,593.60	38	45,635.98	21,990,588.14	0.21
	2 7 年	30	12,542.35	0	0.00	2	1,265.00	19	61,931.61	51	75,738.96	21,944,952.16	0.35
	2 8 年	31	14,377.20	1	1,440.00	3	3,372.00	19	23,996.91	54	43,186.11	21,869,213.20	0.20
	2 9 年	29	14,431.56	2	22,637.00	0	0.00	16	12,515.38	47	49,583.94	21,826,027.09	0.23
	3 0 年	26	15,436.97	0	0.00	1	1,734.00	26	50,487.45	53	67,658.42	21,776,443.15	0.31
	合計	131	62,830.46	3	24,077.00	6	6,371.00	103	188,524.95	243	281,803.41		1.28

(注)転用率 = 過去 1 年間の農地転用面積 ÷ 前年の農地面積 × 100
= 5 年間の農地転用面積 ÷ 5 年前の農地面積 × 100

C0307 新築状況

平成 26 年から平成 30 年の 5 年間の新築件数を見ると、用途地域指定区域内では 140 件で直前の 5 年間（平成 21 年から平成 25 年）と比較すると 154 件（52.4%）減少した。これを地区別に見ると、俵町が 21 件で最も多く、大新田 15 件、旭町 9 件、西若宮町 8 件の順になっている。新築件数のうち、住宅が 121 件で全体の 86.4%を占めている。

また、用途地域指定外区域の新築件数は 176 件で、地区別では上一が 33 件で最も多く、次いで清水及び野口が 13 件で以下、泉及び西山 11 件となっている。

表 C0307-1-1 新築件数

資料：建設課

	住 宅		商 業		工 業		そ の 他		合 計
	件	%	件	%	件	%	件	%	件
用途地域指定区域	121	86.4	6	4.3	3	2.1	10	7.1	140
用途地域指定外区域	144	81.8	7	4.0	6	3.4	19	10.8	176
都 市 計 画 区 域	265	83.9	13	4.1	9	2.8	29	9.2	316

図 C0307-1 新築建物関係別件数（平成 26～30 年）

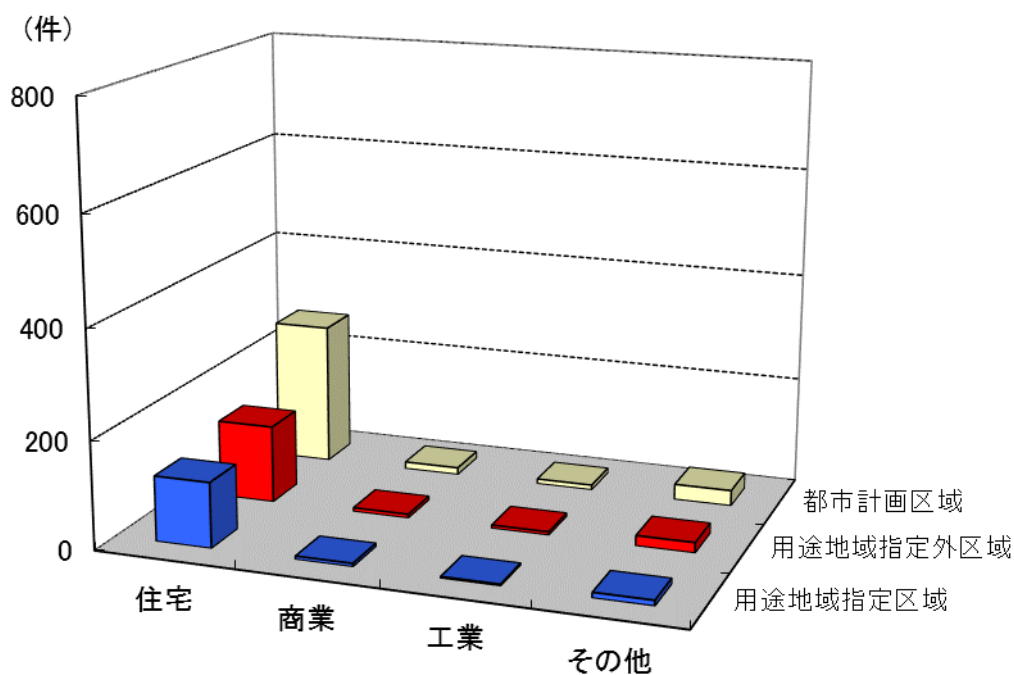


表 C0307-1-2 新築面積

資料：建設課

	敷 地 面 積 合 計	平 均 敷 地 面 積	建 築 面 積 合 計	平 均 建 ぺ い 率	延 床 面 積 合 計	平 均 容 積 率
	m ²	m ²	m ²	%	m ²	%
用途地域指定区域	78,205.84	558.61	17,986.73	23.0	25,840.62	33.0
用途地域指定外区域	149,156.96	847.48	37,749.76	25.3	29,354.97	19.7
都 市 計 画 区 域	227,362.80	719.50	55,736.49	24.5	55,195.59	24.3

C0308-1 都市計画に関する条例・要綱等

表 C0308-1 都市計画に関する条例・要綱等

資料：建設課

決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		対象範囲	概要・主旨等
		当初	最終変更		
大町市	大町市都市計画審議会条例	S47.03.29	H23.03.15	都市計画区域	都市計画行政の円滑な運営をはかる。
〃	大町市都市公園条例	S57.03.29	H30.03.19	〃	大町市都市公園の設置及び管理について必要事項を定める。
〃	大町市営駐車場条例	S48.12.27	H28.03.28	〃	道路交通の円滑を図る
〃	大町市地区計画等の案の作成手続きに関する条例	H25.09.30		〃	地区計画等の原案の提示方法及び意見の提出方法に関し必要な事項を定める。
〃	大町市都市計画提案制度手続きに関する要綱	H25.03.22		〃	都市計画の決定又は変更の提案に係る手続きに関し必要な事項を定める。
〃	大町市風致地区内における建築等の規制に関する条例	H26.12.18		風致地区	風致地区内における、建築等の規制に関し必要な事項を定める。
〃	大町市開発指導要綱	H27.03.03		中部山岳国立公園を除く大町市全域	開発事業を行うにあたり、遵守すべき基本的事項や必要な各種手続きを定める。
〃	大町市公共下水道条例	H8.12.26	H26.04.01	公共用水域	公共下水道において、法の定めによるもののほか必要な事項を定める。
〃	大町市建築物における駐車施設の附置等に関する条例	H7.03.27	H30.03.19	商業地域 近隣商業地域	建築物又はその建築物の敷地内における自動車の駐車のための施設の附置、管理等について必要な事項を定める。
〃	大町市都市計画マスタープラン策定委員会設置要綱	H25.02.14			都市計画に関する基本的な方針の策定及び改定のため。
長野県	屋外広告物条例	H5.10.18	H29.03.23	長野県 ※	屋外広告物の規定に基づき、屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置並びにこれらの維持並びに屋外広告物の規制に関し、必要な事項を定める。
〃	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16.03.29	H19.10.22	長野県	都市計画法第33条第3項及び第4項並びに第34条第11号及び第12号並びに都市計画法施行令第36条第1項第3号のハの規定により、開発許可等の基準に関し必要な事項を定める。
〃	長野県景観条例	H4.03.19	H29.03.23	長野県 ※	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関し必要な事項を定めるとともに、景観資産の指定その他の事項を定めることにより、地域の特性を生かした景観の育成を図り、もって県民の生活の向上に資することを目的とする。
〃	長野県福祉のまちづくり条例	H7.03.31	H27.12.17	長野県	障害者等が安心して行動でき、社会に参加できる福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、福祉のまちづくりのための施策及び障害者等が安全かつ容易に利用できる施設の整備について必要な事項を定めることにより、福祉のまちづくりの総合的な推進を図り、もってすべての県民が共に生きる豊かな福祉社会の実現に資することを目的とする。
〃	長野県都市計画審議会条例	S44.03.31	H14.03.25	〃	都市計画法第77条第3項の規定により、長野県都市計画審議会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

※独自の当該条例を持つ市町村を除く

C0308-2 建築協定・緑地協定

表 C0308-2 建築協定・緑地協定

資料：建設課

協定の名称	決定年月日	期 限	協 定 の 内 容	備 考
松原団地建築協定	H07. 10. 19	10 年間(延長中)	法令や条例に定める建築物等に関する基準よりも厳しい基準を定め、自主的に住みよい街づくりを計画、実行する。	建築基準法
大町温泉郷ニュータウン建築協定	H09. 03. 06	10 年間(延長中)	法令や条例に定める建築物等に関する基準よりも厳しい基準を定め、自主的に住みよい街づくりを計画、実行する。	建築基準法
大町温泉郷景観形成協定	H05. 07. 21	10 年間(延長中)	建築物等の位置、形態、色彩、敷地の緑化等景観形成に関する事項を定め、美しい街づくりを進める。	長野県景観条例
下仲町まちづくり協定	H11. 04. 09	H22. 03. 31	活気に満ちた明るく現代的な街並みを形成することで、魅力と賑わいの商業軸を構築する。	長野県景観条例
北山田町桜並木のある まちづくり景観形成住民協定	H12. 04. 01	10 年間(延長中)	法令や条例に定める建築物等に関する基準よりも厳しい基準を定め、東山観光道路の桜並木と一体となった良好な景観形成を図る。	長野県景観条例
八日町まちづくり協定	H12. 09. 10	H22. 03. 31	伝統的建造物や古い町屋形式を生かした街並みを形成することで、落ち着いた佇まいと魅力ある商業軸を構築する。	長野県景観条例
日の出町五日町まちづくり協定	H13. 04. 04	H22. 03. 31	活気に満ちた明るい街並みを形成することで、観光客の滞留を促し、市民の街歩きを促進させる商業軸を構築する。	長野県景観条例
大町東住宅団地建築協定	H10. 05. 21	10 年間(延長中)	法令や条例に定める建築物等に関する基準よりも厳しい基準を定め、自主的に住みよい街づくりを計画、実行する。	建築基準法
十日町住宅地建築協定	H12. 06. 19	10 年間(延長中)	法令や条例に定める建築物等に関する基準よりも厳しい基準を定め、自主的に住みよい街づくりを計画、実行する。	建築基準法
大町駅前本通り商店街 まちづくり協定	H03. 06. 10	H22. 03. 31	活気に満ちた明るい街並みを形成することで、観光客の滞留を促し、市民の町歩きを促進させる商業軸を構築する。	長野県景観条例

C0308-3 地区計画等

表 C0308-3 地区計画等決定状況

資料：建設課

地区計画等の名称	決定期日	計 画 の 内 容	備 考
若宮地区地区計画	H26. 06. 30	建築物の用途制限、建築物の高さ制限、敷地内の緑化率の制限	

C0308-4 地域地区

表 C0308-4-1 都市地域（用途地域・用途地域指定外区域面積）

資料：建設課

用途地域 指定外区域 (ha)	用途地域指定区域 (ha)														備考
	総面積	第一種 低層 住宅 専用地	第二種 低層 住宅 専用地	第一種 中高層 住宅 専用地	第二種 中高層 住宅 専用地	第一種 居住 地域	第二種 居住 地域	準住 居地	近隣 商業 地域	商業 地域	準工 業地	工業 用地	工業 専用地	工業 用地	
7,652	838	129	5	175.5	33	169.5	89	35	3.5	19	93	19	67	用途地域決定年月日 平成26年6月30日 人口総数 (人) 13,760	

※平成26年6月現在の資料より表示

表 C0308-4-2 都市地域（風致地区）

資料：建設課

風致地区名称	風致地区別面積 (ha)							備考
	指定年月日	最終決定年月日	小計	第1種	第2種	第3種	第4種	
日向山風致地区	S40.3.19		103	103				
木崎湖風致地区	S40.3.19		598	528	70			
青木湖風致地区	S40.3.19		455	455				
合計			1,156	1,086	70			

表 C0308-4-3 都市地域（防火地域・準防火地域）

資料：建設課

指定年月日	最終決定年月日	防火地域面積		備考
		防火地域 (ha)	準防火地域 (ha)	
S34.10.1			135	

4. 建 物

C0401-3 地区別建ぺい率現況

用途地域指定区域内における宅地面積の合計は 6,054,427 m²で、用途地域指定区域内面積の 72.2%を占めており、全建築面積は 1,124,031 m²で用途地域指定区域内全体の平均建ぺい率は 18.6%である。

建ぺい率を地区別に見ると、日の出町が 56.4%で最も高く、九日町 49.2%、下仲町 47.6%、上仲町 45.1%、八日町 43.9%などと、商業地域を中心に高くなっている。

逆に建ぺい率の低い地区は、館ノ内 6.4%、糸芝 6.5%、借馬 6.6%、借馬団地 7.7%、松崎 9.5%などとなっている。

表 C0401-3 建ぺい率現況

資料：建設課、税務課

	宅地面積	建築面積	ネット建ぺい率	地区面積	グロス建ぺい率
用途地域指定区域	m ² 6,054,427	m ² 1,124,031	% 18.6	ha 838.0	% 13.4

C0401-4 地区別容積率現況

用途地域指定区域内の全延べ床面積は 1,591,155 m²で平均容積率は 26.3%である。

容積率を地区別に見ると、日の出町が 118.1%で最も高く、館ノ内住宅 91.3%、九日町 88.4%、下仲町 82.5%、上仲町 75.8%などと、商業地域を中心に高くなっている。

逆に容積率の低い地区は、糸芝 6.8%、館ノ内 8.7%、借馬 8.8%、借馬団地 10.2%、松崎 13.4%などとなっている。

表 C0401-4 容積率現況

資料：建設課、税務課

	宅地面積	延床面積	ネット容積率	地区面積	グロス容積率
用途地域指定区域	m ² 6,054,427	m ² 1,591,155	% 26.3	ha 838.0	% 19.0

C0401-5 地区別、用途別の建物延べ床面積現況

用途地域指定区域内における建物の延べ床面積の合計は1,591,155㎡である。これを用途別に見ると、住宅905,335㎡(56.9%)、専用工場・倉庫433,627㎡(27.3%)、専用店舗・事務所160,485㎡(10.1%)などとなっている。

用途別の建物延べ床面積を地区の建物延べ床面積比で見ると、住宅は館ノ内住宅の97.7%が最も高く、若原町94.3%、東中原町93.0%、西若宮町91.7%、大原2号団地90.0%となっている。

また、工場(専用工場・倉庫及び工場・倉庫・併用住宅)は若宮町の83.2%が最も高く、大新田73.7%、借馬34.1%、高根町33.8%、下白塩町33.1%と続く。

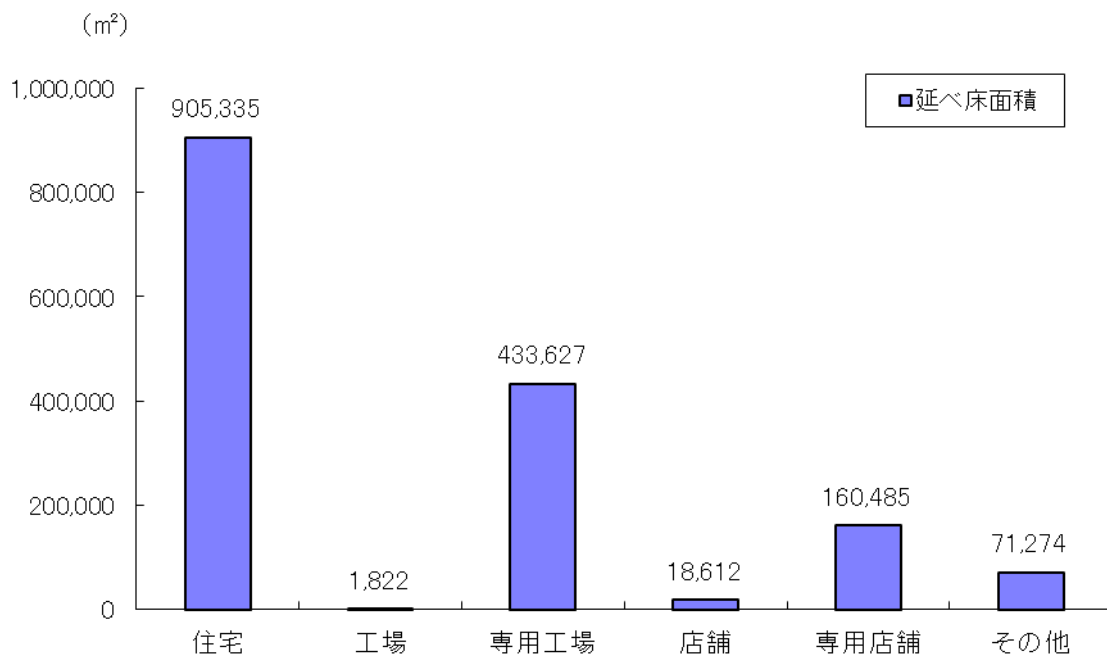
商業店舗・事務所(専用店舗・事務所及び店舗・事務所・併用住宅)は糸芝75.0%が最も高く、仁科町53.9%、旭町38.8%、上仲町33.5%、九日町31.3%と続いている。

表 C0401-5 用途別の建物延べ床面積現況

資料:建設課、税務課

	住 宅	工場・倉庫 併用住宅	専用工場 ・ 倉 庫	店舗・事務所 併用住宅	専用店舗 ・ 事 務 所	そ の 他	合 計
用 途 地 域	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
指 定 区 域	905,335	1,822	433,627	18,612	160,485	71,274	1,591,155
(面 積 比)	(56.9%)	(0.1%)	(27.3%)	(1.2%)	(10.1%)	(4.5%)	(100.0%)

図 C0401-5 用途別の建物延べ床面積



C0401-6 地区別建物年齢別現況

用途地域指定区域内の全建物棟数は、14,047 棟である。そのうち建物年齢別に 31 年以上（S56 以前）が 10,062 棟、31 年以上（S57 以降）が 1,085 棟、26～30 年が 897 棟、21～25 年が 619 棟と 21 年以上の建物が多く全体の 90.1%を占めている。

31 年以上（S56 以前）の建物数を地区の全建物棟数比で見ると、下仲町の 90.9%が最も高く、上仲町 89.6%、大原 2 号団地 86.3%、九日町 85.4%、八日町 83.9%、五日町 83.4%、大黒町 82.6%、日の出町 82.2%と続く。

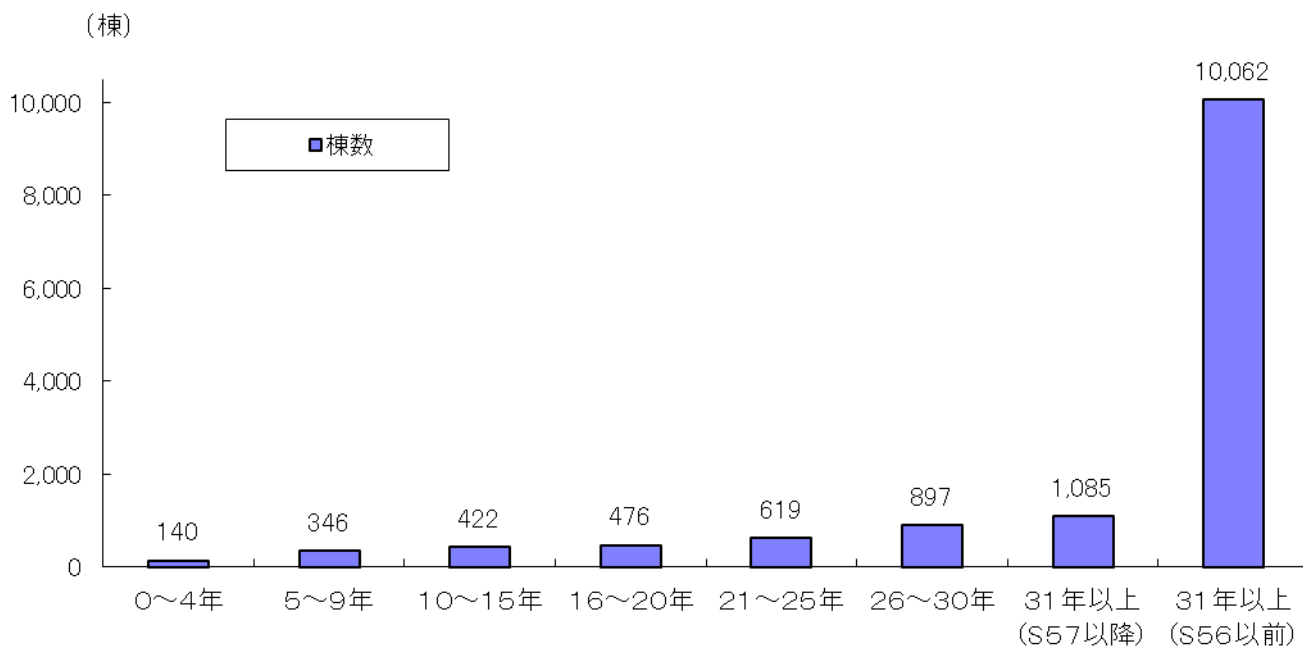
逆に 0～10 年の建物数を地区の全建物棟数比で見ると、若宮町の 37.0%が最も高く、西若宮町 22.4%、南原町 7.6%、不二塚町 6.5%、大新田 6.2%となっている。

表 C0401-6 建物年齢別現況

資料:建設課、税務課

	全建物 棟数	0～4 年	5～9 年	10～15 年	16～20 年	21～25 年	26～30 年	31 年以上	
								S57 以降	S56 以前
用途地域 指定区域 (棟数比)	棟 14,047 (100.0%)	棟 140 (1.0%)	棟 346 (2.5%)	棟 422 (3.0%)	棟 476 (3.4%)	棟 619 (4.4%)	棟 897 (6.4%)	棟 1,085 (7.7%)	棟 10,062 (71.6%)

図 C0401-6 建物年齢別現況



C0402 大規模小売店舗等の立地状況

平成 30 年 3 月 31 日時点における大町市の大規模小売店舗のうち、店舗面積 3,000 m² 以上の大規模小売店舗は 4 店舗となっている。

表 C0402 大規模小売店舗一覧

資料：長野県 HP『大規模小売店舗一覧』

所在地	店舗名称	建物設置者	開店日	業態	店舗 面積	核テナント	立地法 届出	閉店時刻
大字常盤 4844-1 外	カインズホーム 大町店	(株)カインズ	H10.4.29	専 (ホームセンター)	7,906	(株)カインズ	○	20 時 00 分
大字大町 字糸芝 2978-1 外	大町南 ショッピ ^ン グ センター	イオンリテール(株) (株)カネマン 大黒園商店	H10.7.3	スーパー	8,494	マックスバリュ 長野(株)	○	24 時間※ 一部 23 時 00 分
大字大町 3500-7 の 一部	アップルランド ^ス テ ^リ シア	(株)大和リース	H28.4.28	スーパー	7,736	(株)アップルランド ^ス	○	23 時 00 分
	フレホ ^ス 大町	(株)ナフコ				(株)ナフコ	○	20 時 00 分

※ 調査時点（令和 2 年 2 月）の閉店時刻 21 時 00 分

大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出は未提出

5. 都市施設

C0501 都市施設の位置内容等

大町市の都市生活を支える基本的要素で、最も重要な都市施設である都市計画道路は10路線で28,370mとなる。国営アルプスあづみの公園を除くと、都市公園は7箇所で面積34.9haである。

その他、公共下水道（汚水・雨水）、駐車場、衛生センター等の都市施設があり、景観や自然環境と調和し防災性に優れ、快適で住み良い都市施設と都市基盤を整えるために、機能的な都市施設を計画的に整備する必要がある。

表 C0501-1 都市施設調書

資料：建設課

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備 考
S48.3.5	西公園(近隣公園)	面積 3.0ha		供用年月日 S47.3.31
S55.3.1	木崎湖駐車場	面積 0.28ha		
S59.7.2	高瀬溪谷緑地公園(都市緑地)	面積 3.4ha		供用年月日 S61.3.31
S63.12.6	大町駅前広場公園(都市緑地)	面積 0.1ha		供用年月日 H3.1.1
H1.3.20	大町文化公園(近隣公園)	面積 3.1ha		供用年月日 H3.1.1
H3.10.3	やしろ公園(近隣公園)	面積 1.8ha	H3～H8	供用年月日 H8.4.1
H7.1.26	大町市環境プラントごみ焼却場 大町市クリーンプラント汚物処理場	面積 1.73ha		
H11.6.28	大町運動公園	面積 18.9ha		供用年月日 S62.3.31
H13.2.9	大町公園(地区公園)	面積 4.6ha		供用年月日 H13.10.2
H13.3.1	3.3.1 白塩北原線	延長 1,080m 幅員 25m		
H13.3.1	3.3.2 館の内借馬線	延長 4,440m 幅員 12m～39m		
H13.3.1	3.5.7 曾山観音橋線	延長 3,170m 幅員 14.5m～29.4m		
H13.3.1	3.5.10 東町線	延長 2,140m 幅員 12m		
H13.3.1	3.4.12 あづみの公園大町線	延長 2,050m 幅員 19m～27m		
H13.3.1	駅前交通広場	面積 3,500 m ²		
H21.12.17	3.4.4 中央通り線	延長 4,670m 幅員 16m		
H21.12.17	3.4.5 若宮駅前線	延長 1,130m 幅員 16m・18m		供用年月日 H25.4.15
H21.12.17	3.4.6 桜田町俵町線	延長 2,200m 幅員 8m～16m		
H21.12.17	3.5.9 相生町野口線	延長 2,950m 幅員 12m		
H22.3.17	大町市公共下水道・汚水(大町処理区)	排水区域 約 811ha	H2～H20	
H22.3.17	大町市特定環境保全公共下水道・汚水 (常盤処理区)	排水区域 約 422ha		
H22.3.17	大町市特定環境保全公共下水道・汚水 (仁科三湖処理区)	排水区域 約 40ha		
H23.3.3	3.5.8 三日町犬ノ窪線	延長 4,540m 幅員 12m～30m		
H25.12.24	大町市公共下水道・雨水 (農具川第4排水区)	排水区域 約 447ha		
H27.3.12	国営アルプスあづみの公園(大町・松川地区)	面積 約 232.6ha		

6. 交 通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

平成 27 年の主要道路の平日 12 時間交通量は、一般国道 147 号（大町市大町 2967-15）の 11,419 台が最も多く、（県）舟場矢下線の 66 台が最も少ない。24 時間交通量においても最高は一般国道 147 号（大町市大町 2967-15）の 13,425 台、最低は（県）舟場矢下線が 71 台である。

大型車混入率は一般国道 19 号が 22.8%で最大、最小は（県）美麻八坂線の 2.2%となっている。一般国道 148 号（大町市平 10353-20）、（主）長野大町線、（主）白馬美麻線、（主）扇沢大町線、（県）大平大峰沓掛線で大型車混入率は 10%を超える。

混雑度では、1.00 を超える路線はなく、円滑な走行が可能である。

混雑時旅行速度では（県）有明大町線（大町市常盤 9118）の 59.5km/h が最も高く、一般国道 147 号が 19.3km/h で最も低い。

表 C0601-1 主要道路断面交通量 (1/2)

資料：道路交通センサス 一般交通量調査

路 線 名	観 測 地 点 名	平日 1 2 時間 交通量	平日 2 4 時間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度
		台	台	%		k m/h
一般国道19号	長野市信州新町日原西1445	3,776	4,887	22.8	0.66	55.4
〃	長野市信州新町日原西1445	3,776	4,887	22.8	0.66	54.9
一般国道147号	大町市大町2967-15	11,419	13,425	6.1	0.99	19.3
〃	大町市大町2967-15	11,419	13,425	6.1	0.55	40.9
〃	大町市大町2967-15	11,419	13,425	6.1	0.55	27.1
〃	大町市大町2967-15	11,419	13,425	6.1	0.53	30.9
〃	北安曇郡松川村7051-12	7,941	10,244	7.2	0.72	41.7
〃	北安曇郡松川村7051-12	7,941	10,244	7.2	0.72	49.9
一般国道148号	大町市大町1955	6,223	8,028	5.5	0.29	34.9
〃	大町市大町1955	6,223	8,028	5.5	0.29	24.3
〃	大町市平10353-20	8,417	10,942	13.3	0.91	45.8
〃	大町市平10353-20	8,417	10,942	13.3	0.91	44.5
〃	大町市平10353-20	8,417	10,942	13.3	0.91	48.6
〃	大町市平10353-20	8,417	10,942	13.3	0.91	56.7
長野大町線	大町市美麻28728-1	4,718	5,945	20.7	0.53	54.8
〃	大町市美麻28728-1	4,718	5,945	20.7	0.53	47.9
〃	大町市美麻14890-1	2,085	2,523	10.2	0.37	53.7
〃	大町市美麻14890-1	2,085	2,523	10.2	0.37	54.1
〃	大町市美麻14890-1	2,085	2,523	10.2	0.37	42.8
〃	大町市大町1866-1	2,990	3,708	3.5	0.33	28.1
〃	大町市大町1866-1	2,990	3,708	3.5	0.33	38.0
白馬美麻線	北安曇郡白馬村神城23277-2	5,273	6,749	18.6	0.55	59.1
〃	北安曇郡白馬村神城23277-2	5,273	6,749	18.6	0.55	44.5
扇沢大町線	大町市平1040-1	4,168	5,252	10.5	0.62	46.3
〃	大町市平1040-1	4,168	5,252	10.5	0.62	18.8
大町明科線	大町市社4682-215	6,330	8,102	7.4	0.74	43.7
〃	大町市社4682-215	6,330	8,102	7.4	0.74	50.0
大町麻績インター千曲線	大町市社6540-2	1,536	1,828	6.4	0.24	40.3
〃	大町市社6540-2	1,536	1,828	6.4	0.24	40.6
〃	大町市社6540-2	1,536	1,828	6.4	0.24	42.5

注：斜体は推計値

表 C0601-1 主要道路断面交通量 (2/2)

資料：道路交通センサス 一般交通量調査

路 線 名	観 測 地 点 名	平日 1 2 時間 交通量	平日 2 4 時間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度
有明大町線	大町市常盤9118	台 8,233	台 10,785	% 9.6	0.90	k m / h 59.5
〃	大町市常盤9118	8,233	10,785	9.6	0.95	46.7
〃	北安曇郡松川村川西3389-1	3,382	4,228	7.5	0.43	41.3
〃	北安曇郡松川村川西3389-1	3,382	4,228	7.5	0.43	45.7
〃	大町市大町3343-1	2,435	2,995	3.3	0.28	20.3
青具築場停車場線	大町市平20328	336	396	7.7	0.39	26.5
〃	大町市平20328	336	396	7.7	0.39	33.4
〃	大町市平20328	336	396	7.7	0.39	41.5
〃	大町市平20328	336	396	7.7	0.39	36.9
白馬岳大町線	大町市平2654-12	1,074	1,203	9.5	0.19	43.3
槍ヶ岳線	大町市平430-4	1,528	1,818	3.3	0.21	37.9
大平大峰沓掛線	大町市社2352-1	2,068	2,502	11.2	0.33	48.3
〃	大町市社2352-1	2,068	2,502	11.2	0.35	27.4
小島信濃木崎停車場線	長野市・大町市境～美麻八坂線	743	877	4.7	0.11	35.0
〃	大町市美麻14890-1	465	521	13.5	0.09	34.2
〃	大町市美麻14890-1	465	521	13.5	0.09	44.5
〃	大町市美麻14890-1	465	521	13.5	0.09	40.8
川口大町線	大町市美麻大塩中村	464	520	6.7	0.06	42.0
〃	大町市美麻大塩中村	464	520	6.7	0.06	46.9
舟場矢下線	大町市八坂13303-ロ	66	71	10.6	0.11	31.1
信濃大町停車場線	大町市大町2511-3	4,688	6,001	3.6	0.50	19.4
〃	大町市大町2511-3	4,688	6,001	3.6	0.50	27.8
あづみの公園大町線	大町市常盤163-1	1,295	1,541	6.6	0.17	44.2
〃	大町市常盤163-1	1,295	1,541	6.6	0.17	39.9
美麻八坂線	大町市美麻11780-8	538	613	6.3	0.09	44.9
〃	大町市美麻大塩中村	246	290	2.8	0.04	43.0
〃	大町市美麻大塩中村	180	212	2.2	0.03	29.3

注：斜体は推計値

C0603 鉄道・路面電車等の状況

J R信濃大町駅の年間乗車人員数は、平成6年以降、減少の一途をたどっていたが、平成23年より増加、平成28年からは再び減少傾向が続いている。平成26年からの5年間に50,005人減少、一日当たり約27人減少したことになる。

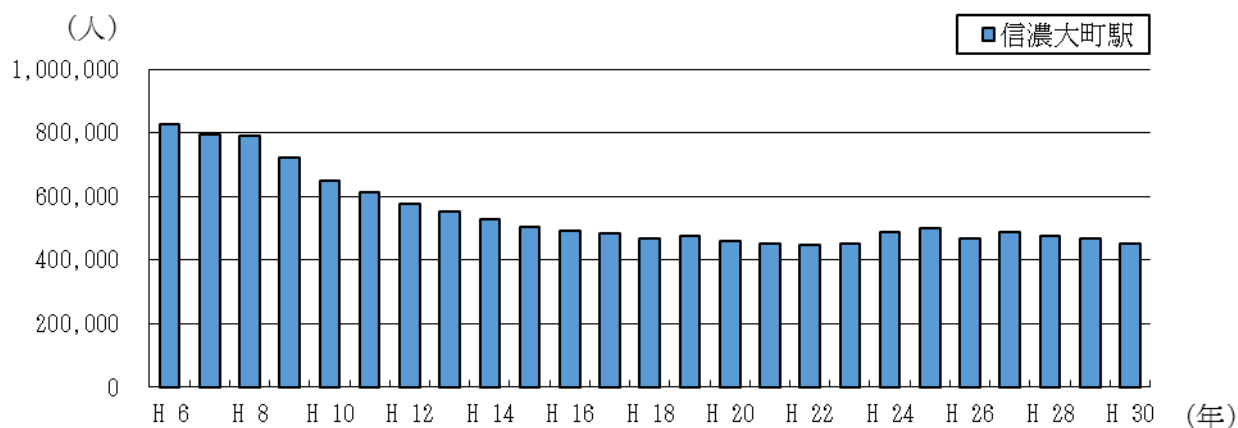
表 C0603 主要駅乗車人員（年間）

資料：J R 東日本HP

年次	安曇 春掛駅	信濃 常盤駅	南大町駅	信濃 大町駅	北大町駅	信濃 木崎駅	稲尾駅	海ノ口駅	築場駅	ヤハスキー場 前駅※
H. 6年	無人駅	無人駅	無人駅	825,630	無人駅	無人駅	無人駅	無人駅	無人駅	無人駅
H. 7年				794,240						
H. 8年				788,765						
H. 9年				723,795						
H. 10年				649,700						
H. 11年				611,740						
H. 12年				576,335						
H. 13年				551,150						
H. 14年				529,615						
H. 15年				503,335						
H. 16年				493,480						
H. 17年				485,815						
H. 18年				468,660						
H. 19年				476,690						
H. 20年				460,265						
H. 21年				449,680						
H. 22年				448,220						
H. 23年				452,965						
H. 24年				486,910						
H. 25年				501,145						
H. 26年				468,660						
H. 27年				486,180						
H. 28年				474,865						
H. 29年				468,295						
H. 30年	↓	↓	↓	451,140	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※H31. 3 廃止

図 C0603 主要駅乗車人員の推移（信濃大町駅）



7. 地 価

C0701 地価の状況

大町市の地価は、平成 27 年調査に続き、平成 30 年調査でも全調査地点で下落している。
平成 27 年からの下落率は 3.73%～6.33%となっている。

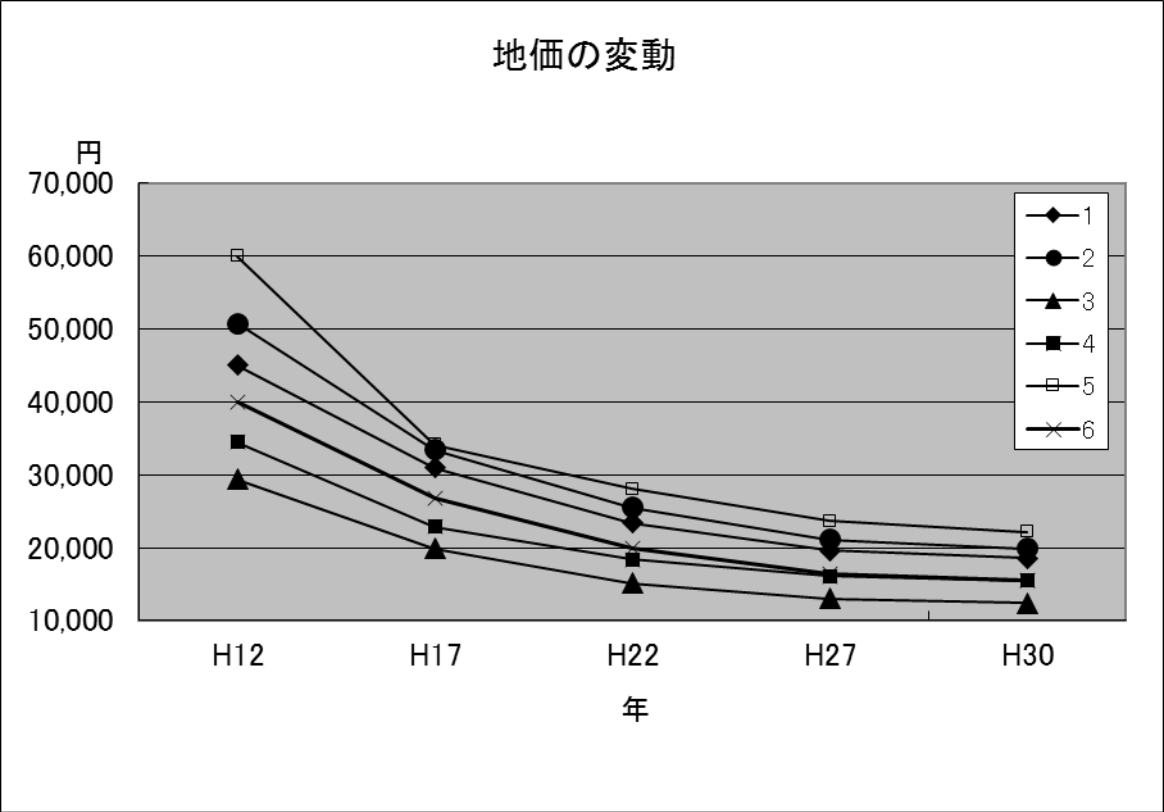
平成 12 年～平成 30 年の 18 年間で大きく変化を見せたのは、大町市中心部の大町北郵便局に程近い大字大町 2233-1 外 1 筆で、63.0%の大幅な下落となっており、その他の調査地点も 18 年間で下落率は 50%を超えていて、55.1%～61.0%と大きく下落している。

表 C0701-1 地価の推移

資料：地価公示、長野県地価調査

調査 地点 番号	地番又は住居表示	年度	価格 (円/㎡)	5 年間の 価格変化率 (%)	土地利用の状況	調査種別
1	大字大町 1 1 3 1－6	12	45,000		準防火地域・第 2 種住居地域 木造 2 階住宅 都市計画区域内	県調査
	大字大町 1 1 3 1－6	17	31,000	▲31.11		
	大字大町 1 1 3 1－6	22	23,400	▲24.52		
	大字大町 1 1 1 0－1 3	27	19,600	▲16.24		
	大字大町 1 1 1 0－1 3	30	18,600	▲5.10		
2	大字大町 3 9 9 7－3 外	12	50,700		第 1 種中高層住居専用地域 木造 2 階住宅 都市計画区域内	地価公示
	大字大町 3 9 9 7－3 外	17	33,400	▲34.12		
	大字大町 3 9 9 7－3 外	22	25,500	▲23.65		
	大字大町 3 9 9 7－3 外	27	21,100	▲17.25		
	大字大町 3 9 9 7－3 外	30	19,900	▲5.69		
3	大字大町 5 4 2 2－2 3	12	29,400		第 1 種住居地域 木造 2 階住宅 都市計画区域内	地価公示
	大字大町 5 4 2 2－2 3	17	19,900	▲32.31		
	大字大町 5 4 2 2－2 3	22	15,100	▲24.12		
	大字大町 5 4 2 2－2 3	27	13,000	▲13.91		
	大字大町 5 4 2 2－2 3	30	12,400	▲4.62		
4	大字大町 2 0 7 0－1 9	12	34,500		第 2 種中高層住居専用地域 木造 2 階住宅 都市計画区域内	県調査
	大字大町 2 0 7 0－1 9	17	22,900	▲33.62		
	大字大町 2 0 7 0－1 9	22	18,400	▲19.65		
	大字大町 2 0 7 0－1 9	27	16,100	▲12.50		
	大字大町 2 0 7 0－1 9	30	15,500	▲3.73		
5	大字大町 2 2 3 3－1 外 1 筆	12	60,000		近隣商業地域・第 1 種住居地域・準防火地域 木造 2 階店舗兼住宅 都市計画区域内	県調査
	大字大町 2 2 3 3－1 外 1 筆	17	34,100	▲43.17		
	大字大町 2 2 3 3－1 外 1 筆	22	28,100	▲17.60		
	大字大町 2 2 2 7－1	27	23,700	▲15.66		
	大字大町 2 2 2 7－1	30	22,200	▲6.33		
6	大字大町 1 0 6 0－3－1	12	40,000		準工業地域 木造 3 階住宅 都市計画区域内	県調査
	大字大町 1 0 6 0－3－1	17	26,800	▲33.00		
	大字大町 1 0 6 0－3－1	22	20,000	▲25.37		
	大字大町 1 0 6 0－3－1	27	16,400	▲18.00		
	大字大町 1 0 6 0－3－1	30	15,600	▲4.88		

図 C0701-1 地価の変動



8. 自然的環境等

C0802 気象状況

大町市の気候は、内陸性気候で寒暖差が大きく、乾燥した空気が特徴であり、夏は涼しくさわやかであるが、冬期は雪が多く寒さが厳しい。

過去 10 年間(平成 21 年～平成 30 年)の平均気温は 9.2～10.5℃、最高気温は 31.9～35.5℃、最低気温は-14.2～-16.2℃である。年間総降水量は、1,230.5～1,695.5 mmである。

また、平成 30 年の気象概要を見ると、最低気温が 1 月の-14.2℃、最高気温が 8 月の 35.5℃で気温差が激しい。降水量は 16.5～393.5 mmとなっている。

図 C0802-1 気象概況（年間気温の変化）

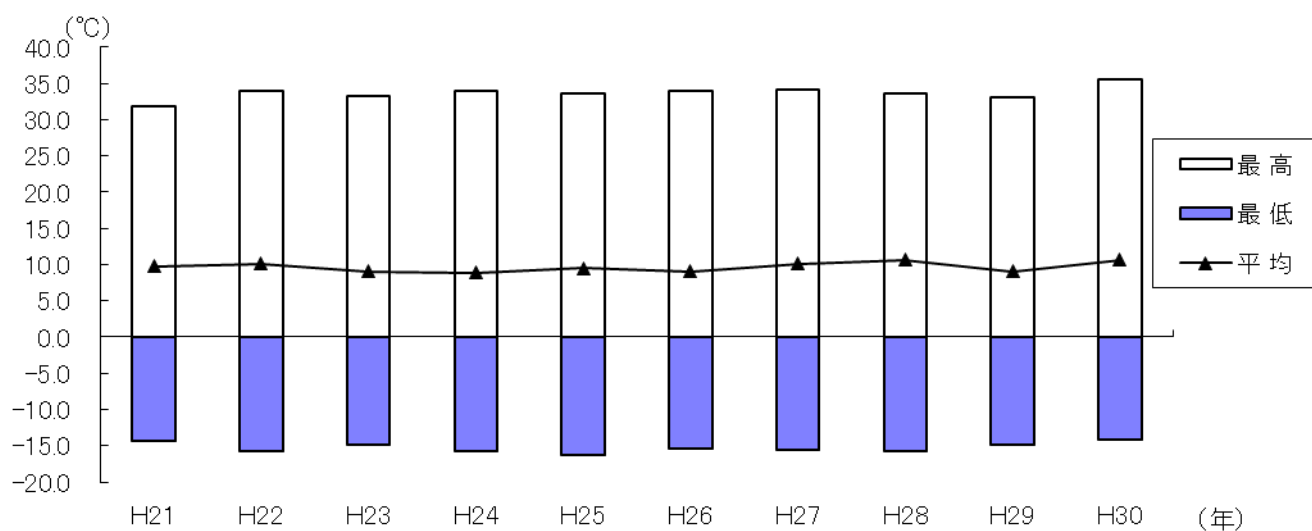


図 C0802-2 気象概要（平成 30 年の月間気温の変化）

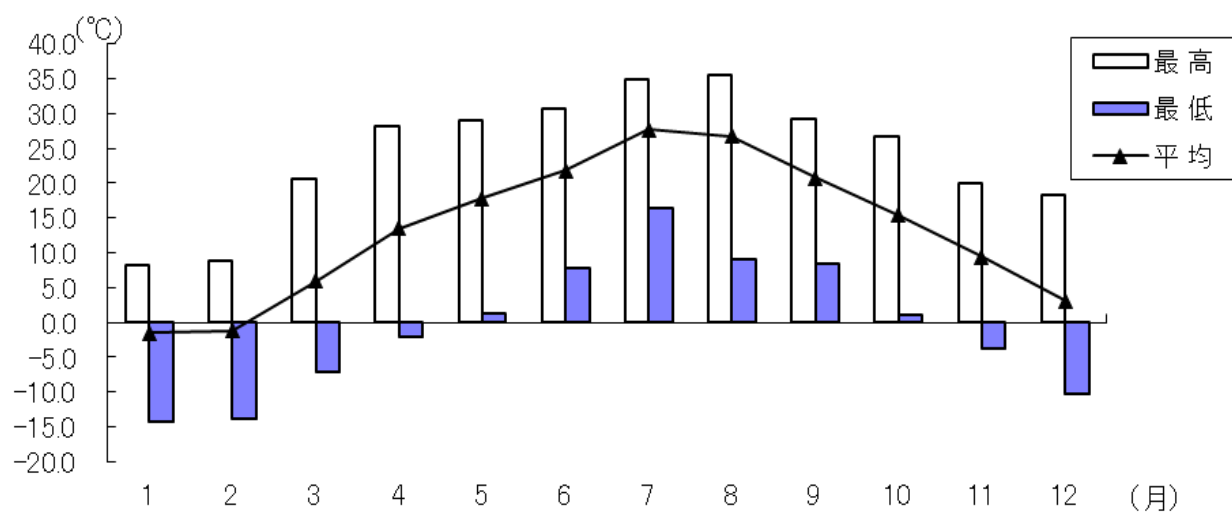


図 C0802-3 気象概況（年間降水量の変化）

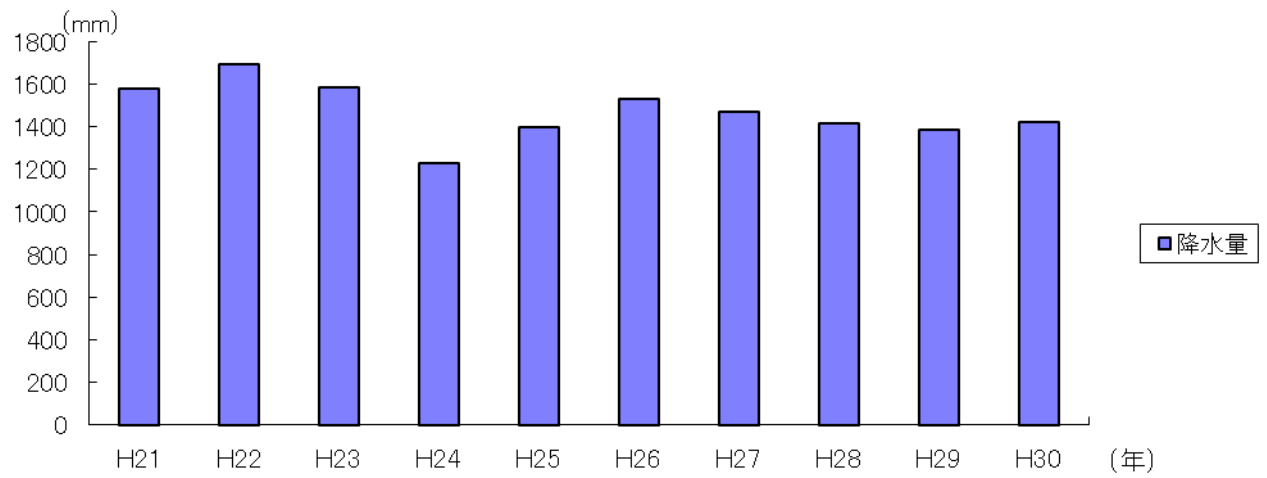


図 C0802-4 気象概要（平成 30 年の月間降水量の変化）

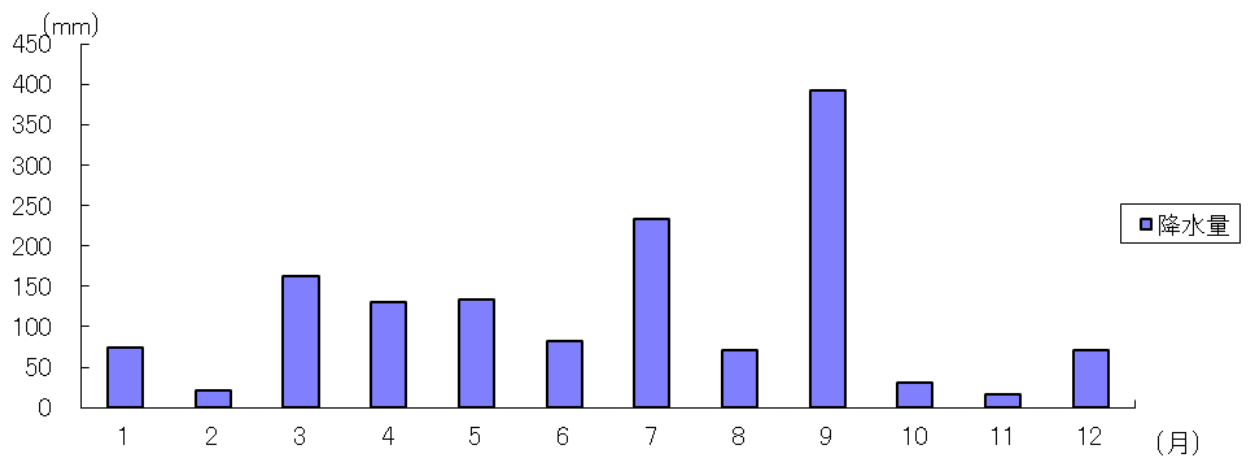


表 C0802-1 気象概況

資料：気象庁統計情報

年 次	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)			最 多 風 向	最大風速 時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大 降水量	降雪量		
H21	9.8	31.9	-14.3	1,579.0	64.5	377	N	11 WNW
H22	10.1	33.9	-15.7	1,695.5	74.0	560	NNE	12 W
H23	9.3	33.2	-14.9	1,582.5	117.0	403	NNE	12 WSW
H24	9.2	34.0	-15.8	1,230.5	53.5	500	N	12 WNW
H25	9.6	33.7	-16.2	1,397.5	104.0	470	N	12 W
H26	9.3	33.9	-15.4	1,531.0	59.0	380	N	11 W
H27	10.1	34.2	-15.5	1,472.0	64.0	520	N	11 N
H28	10.5	33.7	-15.8	1,414.5	72.0	206	NNE	12 W
H29	9.3	33.1	-14.9	1,388.0	93.0	251	NNE	12 WSW
H30	10.5	35.5	-14.2	1,421.5	131.0	212	NNE	13 NNE

表 C0802-2 気象概要（平成 30 年）

資料：気象庁統計情報

月	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)			最 多 風 向	最大風速 時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大 降水量	降雪量		
1	-3.0	8.2	-14.2	74.5	17.0	68	NNE	9 NNE
2	-2.8	8.9	-13.9	20.5	6.0	45	NNE	9 W
3	3.8	20.7	7.2	163.0	34.0	42	NNE	13 NNE
4	10.7	28.2	-2.0	130.0	32.0	0	NNE	11 NNE
5	14.7	29.1	1.2	134.0	24.0	0	NNE	10 NNE
6	18.3	30.7	7.8	82.5	26.5	0	NNE	8 NNE
7	23.7	34.9	16.5	233.5	131.0	0	WNW	7 NNE
8	22.9	35.5	9.0	71.5	21.5	0	NNE	7 NNE
9	17.4	29.2	8.4	393.5	68.5	0	NNE	9 SSW
10	12.5	26.7	1.1	31.5	14.0	0	NNE	8 SSW
11	7.0	20.0	-3.7	16.5	12.0	0	NNE	7 NNE
12	1.2	18.2	-10.3	70.5	15.0	32	NNE	10 W

C0803 緑の状況

大町市の都市計画区域内の公共緑地は、国営アルプスあづみの公園をはじめとして238.6haの公園がある。

これらの公共緑地等が多数あるということは、良好な生活環境と言える。

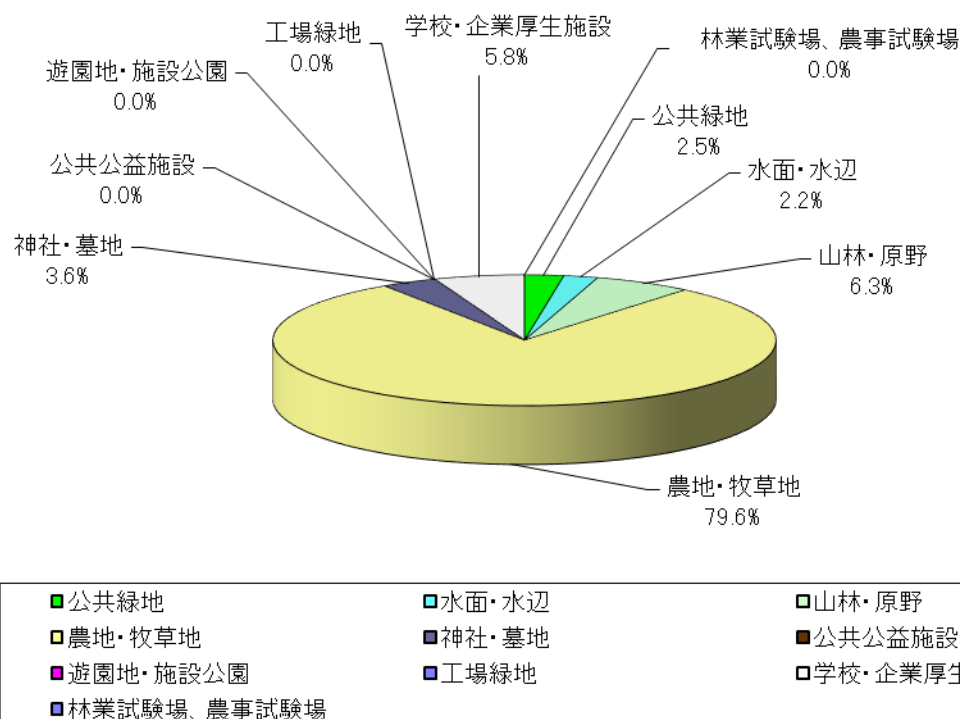
表 C0803-2 現存緑地量の計量

資料：緑地現況図（単位：ha）

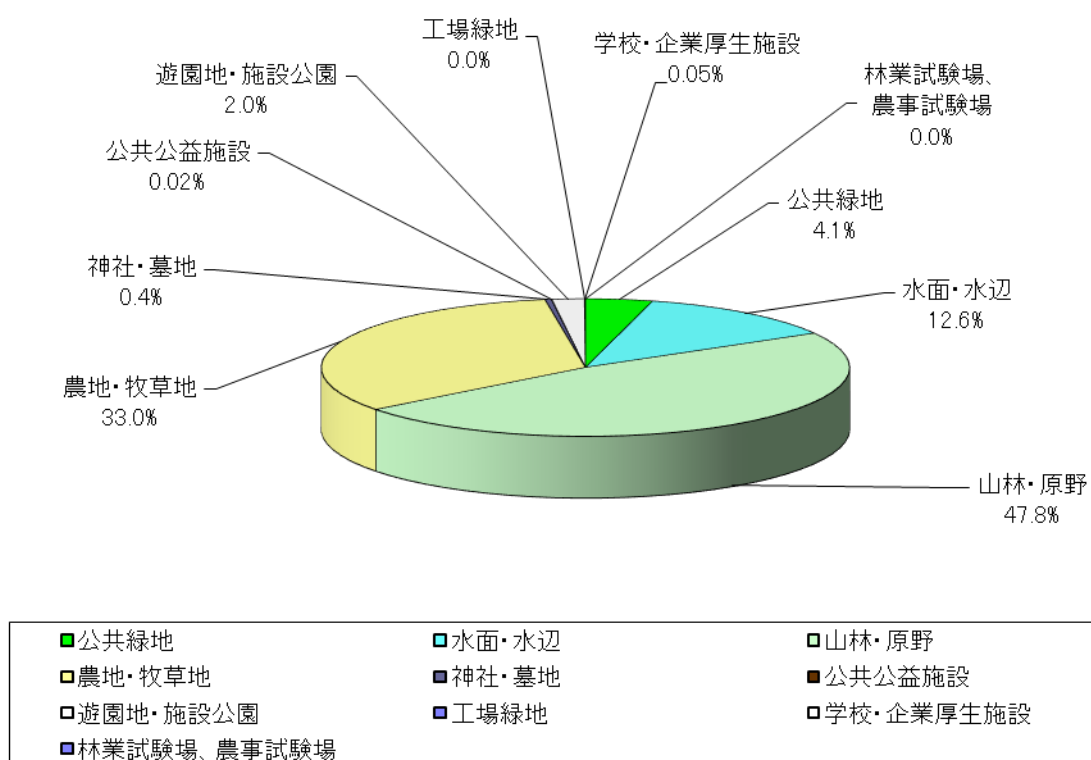
	区 分	用途地域指定区域			用途地域 指定外区域 (4)	都市計画 区域 (3)+(4)=(5)
		人口集中 地区 (1)	(1)を除く 区域 (2)	小計 (1)+(2)=(3)		
公 共 緑 地	公園、緑地	1.3	4.2	5.5	233.1	238.6
	広場、運動場	1.6	0.2	1.8	31.9	33.7
	墓園	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	2.9	4.4	7.3	268.4	275.7
そ の 他 の 緑 地	水面：河川、湖沼、水路	0.1	4.2	4.3	451.2	455.5
	水辺：海浜、河岸、湖畔	0.0	2.1	2.1	376.5	378.6
	山林、原野、その他これらに類するもの	0.9	17.5	18.4	3,139.7	3,158.1
	農地、牧草地その他これらに類するもの	28.6	203.0	231.6	2,166.9	2,398.5
	社寺、境内地、墓地、その他これらに類するもの	4.4	6.1	10.5	25.3	35.8
	給排水、その他処理施設等の公共公益施設付属緑地	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5
	遊園地、私設公園、私設分区園、その他これらに類する民営施設	0.0	0.0	0.0	130.6	130.6
	共同住宅緑地、工場緑地、その他これらに類する施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学校、企業厚生施設、その他これらに類する施設	5.9	11.0	16.9	3.6	20.5
	林業試験場、農事試験場、その他これらに類する試験場等研究所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	39.9	243.9	283.8	6,295.3	6,579.1
合計		42.8	250.9	291.1	6,563.7	6,854.8

図 C0803-2 現存緑地量の計量

用途地域指定区域



用途地域指定外区域



9. 公害及び災害

C0901 災害の発生状況

平成 21 年～平成 30 年までの 10 年間で、都市計画区域内における、水害、がけくずれ、地すべり等の発生件数は 0 件である。

C0902 防災拠点・避難場所

避難地が 31 ケ所、災害の種別ごとに分けられた避難所が 153 ケ所、物資輸送拠点、拠点ヘリポート等の防災拠点が 20 ケ所、消防水利は都市計画区域を中心に設けられている。

表 C0902 防災拠点・避難場所一覧（1/3）

名 称	種別	収容可能人数	名 称	種別	収容可能人数
		人			人
ラーバン中綱	避難所	340	明野集会場	避難所	50
鹿島生活改善センター	避難所	40	大平生活改善センター	避難所	100
源汲生活改善センター	避難所	100	八坂情報コミュニティセンターアキツ	避難所	270
二ツ屋生活改善センター	避難所	80	満仲農家生活改善センター	避難所	30
B&G海洋センター 体育館	避難所	540	切久保公民館	避難所	70
ゆーぶる木崎湖	避難所	680	石原基幹センター	避難所	70
しらかば保育園	避難所	230	一の瀬基幹センター	避難所	40
平公民館・女性未来館ピュア	避難所	540	中央基幹センター	避難所	50
大町温泉郷森林劇場	避難所	1660	小菅集会所	避難所	50
野口公民館	避難所	150	野平活性化施設	避難所	70
大町北小学校	避難所	2710	野平北集会所	避難所	30
フレンド・プラザ大町	避難所	200	地志原集会所	避難所	30
北アルプス市町村会館	避難所	470	上箒集会所	避難所	40
第一中学校	避難所	3240	舟場基幹センター	避難所	70
くるみ保育園	避難所	490	栃沢集会所	避難所	60
北原町公民館	避難所	150	大塩高齢者センター	避難所	30
高根町公民館	避難所	120	南村集会所	避難所	20
大町西小学校	避難所	3070	中村集会所	避難所	20
仁科台中学校	避難所	3370	大塩公民館	避難所	50
はなのき保育園	避難所	650	北村集会所	避難所	30
大町東小学校	避難所	2450	宮村集会所	避難所	20
昭和電工体育館	避難所	330	向集会所	避難所	30
泉公民館	避難所	200	二重公民館	避難所	80
大町南小学校	避難所	2460	美麻トレーニングセンター	避難所	380
常盤公民館	避難所	440	新行高齢者センター	避難所	50
あすなろ保育園	避難所	600	新行公民館	避難所	60
館の内公民館	避難所	150	藤集会所	避難所	30
山下集落センター	避難所	330	一字田集会所	避難所	50
社公民館	避難所	320	米山集会所	避難所	30
相川基幹センター	避難所	40	日向集会所	避難所	40

表 C0902 防災拠点・避難場所一覧 (2/3)

名 称	種別	収容可能人数	名 称	種別	収容可能人数
		人			人
塩の川集会所	避難所	30	松崎馬頭観音前広場	避難所	10
川手集会所	避難所	50	松崎ごみ置き場南側広場	避難所	10
片岡集会所	避難所	20	大町東小学校グラウンド	避難所	3330
ぽかぽかランド美遊	避難所	260	松崎小運動場	避難所	530
青具公民館	避難所	80	宮本公民館	避難所	190
千見神明宮社務所	避難所	100	原集会所	避難所	20
千見高齢者センター	避難所	60	山の寺生活改善センター	避難所	40
中の崎集会所	避難所	60	上一住宅集会所	避難所	60
コミュニティセンター	避難所	210	清水公民館	避難所	170
八坂ゲートボール場	避難所	190	下一公民館	避難所	160
相生町公民館	避難所	100	須沼公民館	避難所	150
ふれあいセンター	避難所	110	西山公民館	避難所	180
文化会館・大町公民館	避難所	2470	原村生活改善センター	避難所	50
大町公民館分室	避難所	420	小西山農業生活改善センター	避難所	40
池の平集会所	避難所	30	小谷集会所	避難所	20
美麻二重ゲートボール場	避難所	470	西春午子集会所	避難所	30
おおしお市民農園管理棟	避難所	120	沓掛公会堂	避難所	40
美麻大塩ゲートボール場	避難所	360	西山住宅公民館	避難所	60
舟場集会所	避難所	30	南住宅コミュニティーセンター	避難所	30
八坂山村広場	避難所	1260	松原団地集会所	避難所	50
横瀬農家生活改善センター	避難所	30	旭町公民館	避難所	40
八坂切久保運動場	避難所	2660	五日町コミュニティーセンター	避難所	80
育てる会 やまなみ山荘	避難所	300	大原2号団地公民館	避難所	30
湖端公民館	避難所	80	大原町公民館	避難所	110
秋葉林公民館	避難所	70	神栄町公民館	避難所	110
海のロ公民館	避難所	130	信州物産駐車場	避難所	140
西海のロ多目的集会施設	避難所	60	九日町ポケットパーク	避難所	100
上原公民館	避難所	70	大町商工会議所駐車場	避難所	140
加蔵公民館	避難所	40	セブンイレブン大町九日町店	避難所	190
借馬公民館前広場	避難所	220	弾誓寺境内	避難所	230
借馬団地公民館	避難所	60	栄町集会所	避難所	100
木崎基幹センター	避難所	60	市営下仲町駐車場	避難所	360
新郷公民館	避難所	60	大町合同庁舎駐車場	避難所	830
中花見生活改善センター	避難所	40	大黒町ポケットパーク	避難所	120
アルプスウォーター	避難所	1160	白塩町公民館	避難所	70
平運動場	避難所	3330	長野県酒類販売東側駐車場	避難所	130
日向山総合事務所駐車場	避難所	660	旧大町北高校グラウンド	避難所	3330
関田公民館	避難所	90	高見町公民館	避難所	70
曾根原農業改善センター	避難所	100	大町総合病院職員駐車場	避難所	260
松崎薬師寺駐車場	避難所	160	俵町公民館	避難所	70

表 C0902 防災拠点・避難場所一覧 (3/3)

名 称	種別	収容可能人数	名 称	種別	収容可能人数
		人			人
大町駅前広場公園	避難所	200	はなのき保育園	避難地	490
仁科町公民館	避難所	90	大町公民館分室	避難地	310
仁科台中学校グラウンド	避難所	3330	サン・アルプス大町	避難地	210
総合福祉センター	避難所	30	長野県大町岳陽高等学校	避難地	570
JA大北本所駐車場	避難所	1160	大町運動公園総合体育館（物資輸送拠点）	防災拠点	
東若宮警察官舎駐車場	避難所	160	美麻支所（物資輸送拠点）	防災拠点	
大町西小学校グラウンド	避難所	2160	八坂支所（物資輸送拠点）	防災拠点	
南原町公民館	避難所	160	観音橋西（拠点ヘリポート）	防災拠点	
大町文化公園	避難所	1660	美麻小中学校グラウンド（拠点ヘリポート）	防災拠点	
八日町公民館	避難所	120	八坂小学校グラウンド（拠点ヘリポート）	防災拠点	
ギャラリー・いはいずら	避難所	120	ラーバン中綱西	防災拠点	
若原町公民館	避難所	60	ぼかぼかランド美麻・美遊	防災拠点	
六九町コミュニティセンター前広場	避難所	40	美麻千見ゲートボール場	防災拠点	
大町北小学校	避難地	2000	海の口北	防災拠点	
文化会館・大町公民館	避難地	1850	稲尾グラウンド	防災拠点	
第一中学校	避難地	2430	平野球場	防災拠点	
大町西小学校	避難地	2300	大町南小学校北グラウンド	防災拠点	
仁科台中学校	避難地	2530	社野球場	防災拠点	
大町東小学校	避難地	1830	山村広場	防災拠点	
大町南小学校	避難地	1840	八坂中学校グラウンド	防災拠点	
八坂小学校	避難地	1100	八坂運動場	防災拠点	
八坂中学校	避難地	850	文化会館駐車場	防災拠点	
八坂ゲートボール場	避難地	140	美麻大塩ゲートボール場	防災拠点	
美麻小中学校	避難地	1270	美麻運動場	防災拠点	
ぼかぼかランド美遊	避難地	200			
ふれあいプラザ	避難地	180			
どんぐり保育園	避難地	190			
ふれあいセンターさざなみ	避難地	580			
B&G海洋センター 体育館	避難地	400			
ふれあいセンター	避難地	80			
ラーバン中綱	避難地	250			
ゆーぶる木崎湖	避難地	510			
しらかば保育園	避難地	170			
平公民館・女性未来館ビュア	避難地	410			
コミュニティセンター	避難地	150			
常盤公民館	避難地	330			
あすなろ保育園	避難地	450			
フレンド・プラザ大町	避難地	150			
くるみ保育園	避難地	370			
北アルプス市町村会館	避難地	350			

ま と め

1. 人 口

平成 27 年の行政区域人口は 28,041 人、都市計画区域人口は 26,258 人で、行政区域人口の 93.6%を占めている。また、用途地域人口は 13,760 人で、同 49.1%を占めている。平成 7 年から平成 27 年までの人口推移をみると、全ての区域において減少しているが、特に用途地域人口の減少が著しい。平成 27 年の年齢階層別人口の構成では、年少人口が 3,030 人(10.8%)、生産年齢人口が 14,900 人(53.1%)、老年人口が 9,766 人(34.8%)で、全国的な傾向と同様に少子化、高齢化が顕著である。

2. 産 業

平成 27 年の就業者数は 14,018 人で、平成 7 年から平成 27 年までの就業者数の推移をみると、人口減少や経済情勢の悪化等により減少傾向であり、また第 1 次産業での農業、第 2 次産業での製造業、建設業における就業者数の急激な減少や第 3 次産業の割合の増加など就業構造にも変化がみられる。平成 29 年の工業出荷額は 641 億 7700 万円で、平成 2 年から平成 29 年までの工業出荷額の推移をみると、増減を繰り返していて、産業別に占める割合の高い窯業・土石製品、電気機械器具出荷額の推移が大きく影響している。

今後に向けては、近年、豊富な地下水を活用する工場立地もみられることから、新たな産業立地を誘導する環境整備が必要である。

また、平成 28 年の商業販売額は 349 億 1600 万円で、平成 9 年をピークに急激な減少を示しており、中心市街地の活性化とともに来訪者、観光客との交流を高める取り組みが必要である。

3. 土地利用

旧大町市域の 85.8%を山林が占め、平野部が少ない。市域のほぼ中央に位置する市街地を中心に 838ha が用途地域に指定されているが、近年の農地転用状況をみると用途地域外での割合が高く、低密度な居住地域が拡大する一方、用途地域内の西側にはまとまった農地が残されている。

このため、森林・山岳区域、河川・湖沼は災害防止を図りつつ、集約型都市構造に向けた様々な取り組みを進めることとし、特に用途地域内の未活用地については、用途地域指定の変更や地区計画の策定等について検討を行う必要がある。

平成 26 年から平成 30 年までの 5 年間の新築件数は 316 件。うち用途地域外での新築が 176 件で、比較的積雪の少ない市の南部に立地が集中している。

4. 建 物

建物年齢は、用途地域内全体の 71.6%が 31 年以上（S56 以前）の建築基準法改正前の建物が多い、特に中心市街地の商業地域では、今後も家主の高齢化や担い手不足のほか、建築基準法の形態制限等、密集地特有の問題から建て替えが進まず、空き家、空き店舗が大幅に増加する可能性がある。

このため、集約型都市構造の中心的拠点である中心市街地をはじめとして空き家、空き店舗対策を実施するとともに、生活道路の安全対策や空き地の利活用等により、まちなか居住を推進する取り組みが必要である。

5. 都市施設

都市計画道路は、10 路線 28,370m が都市計画決定されており、うち 15,270m が整備済みである。今後も、平成 19 年度に策定した都市計画道路整備プログラムに基づき、計画的に整備を進める。都市公園は、国営アルプスあづみの公園を除くと 7 箇所 34.9ha が都市計画決定されており、うち 33.7ha が整備済みである。都市計画区域内人口一人当たりの公園面積は、12.1 m²/人（国営アルプスあづみの公園を除く）で、大町市都市公園条例の標準面積 10.0 m²/人を上回っているが、身近な街区公園が未整備であることから、市民の憩いの場、災害時の避難場所としての機能とともに空地の有効利用等も含めた新規整備について検討を行う必要がある。公共下水道（污水）は、排水区域約 1,273ha の整備が完了していることから、適切な維持管理を継続し、公共用水域の水質保全と生活環境の保全を図る。また、平成 25 年度に都市下水路から公共下水道（雨水）に計画変更した区域の整備を推進し、近年増加している集中豪雨による都市型災害の防止を図る。

6. 交 通

平成 27 年の交通センサスでは、交通量は一般国道 147 号が最も多く、大型車混入率は一般国道 19 号が最も高いが、混雑度が 1.00 を超える路線はない。しかしながら、これらの路線は高速性に乏しいことや、特に市の北部については一般国道 148 号以外に救急医療や災害時の緊急輸送路としての機能を果たす道路がないことから、広域的な経済活動のための重要な社会基盤であることも含め、地域高規格道路等の早期整備について取り組みを促進する必要がある。

7. 地 価

全調査地点で大きく下落しており、平成 27 年から平成 30 年の下落率は 3.73%から 6.33%である。また、平成 12 年からの推移をみると、特に中心市街地における商業地域では、平成 12 年の 60,000 円／㎡が平成 30 年には地価 22,200 円／㎡まで下落しており、下落率は 63.0%である。

8. 自然環境

本市の西側に 3,000m級の北アルプスで構成される中部山岳国立公園、市街地東側には 1,000m級の山々が連なり、これらの山々に囲まれた平地には美しい田園風景が広がっている。また、北アルプスを源流とする高瀬川、鹿島川、農具川等の河川や仁科三湖など、水辺環境にも恵まれている。気象は内陸性気候であり、夏季は涼しく爽やかで、冬季は毎年のように 50 cmを超える最深積雪を記録するが、こうした気象が一年を通し様々な美しい眺望、景観を演出している。

市では、この美しい自然環境・景観が本市固有の財産であることを市民と意識を共有し、計画的な保全や整備により、後世に継承していく取り組みを推進する必要がある。

9. 公害及び災害

本市は急峻な地形、脆弱な地質のため、災害危険箇所（土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所、土砂災害警戒区域等）が多数指定されている。過去の災害をみると大雨によるものが最も多いが、平成 26 年 11 月 22 日には白馬村を震源とする神城断層地震が発生し、本市においても美麻の青具地区を中心に大きな被害をもたらした。

市では自然災害に強い社会基盤を整備するため、砂防えん堤等の防災施設のほか、広域救急・緊急輸送路の機能を果たす幹線道路の整備や建築物の耐震化等、様々な施策を講じ、安全な市域の形成に取り組む必要がある。

令和2年3月

印刷・発行

令和元年度都市計画基礎調査

大町都市計画
大町市